

環境活動レポート

2014 年度

(対象期間 2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日)

2015 年 10 月 31 日

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

2014 年度 環境活動レポート

目 次

1. 組織の概要	1
2. エコアクション 21 の対象範囲と組織図	6
3. 環境方針	8
4. 2015 年度の IGES 全体の環境目標及び 2014 年度の取り組み結果	10
5. 葉山本部と各事務所における取組みと評価	12
6. 中期計画（CO2 排出量・不燃ごみ・エネルギー）の実施状況	33
7. 環境関連法規の条文内容の確認及び遵守状況の確認	39
8. 代表者による全体評価と見直し	42
9. 外部コミュニケーション	43

1. 組織の概要（2015 年 3 月 31 日現在）

(1) 事業所名

公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES: Institute for Global Environmental Strategies）

(2) 所在地

・本部

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

・東京事務所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル6階

* 2015年4月1日より〒105-0003東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4Fへ移転

・関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5階

・北九州アーバンセンター

〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F

* 2014年4月1日に「国際村交流センター2F」から移転）

・バンコク地域センター

604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3. Rajdamri Road, Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand

・北京事務所

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号 中日友好環境保護中心508室

・APNセンター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4階

・国際生態学センター

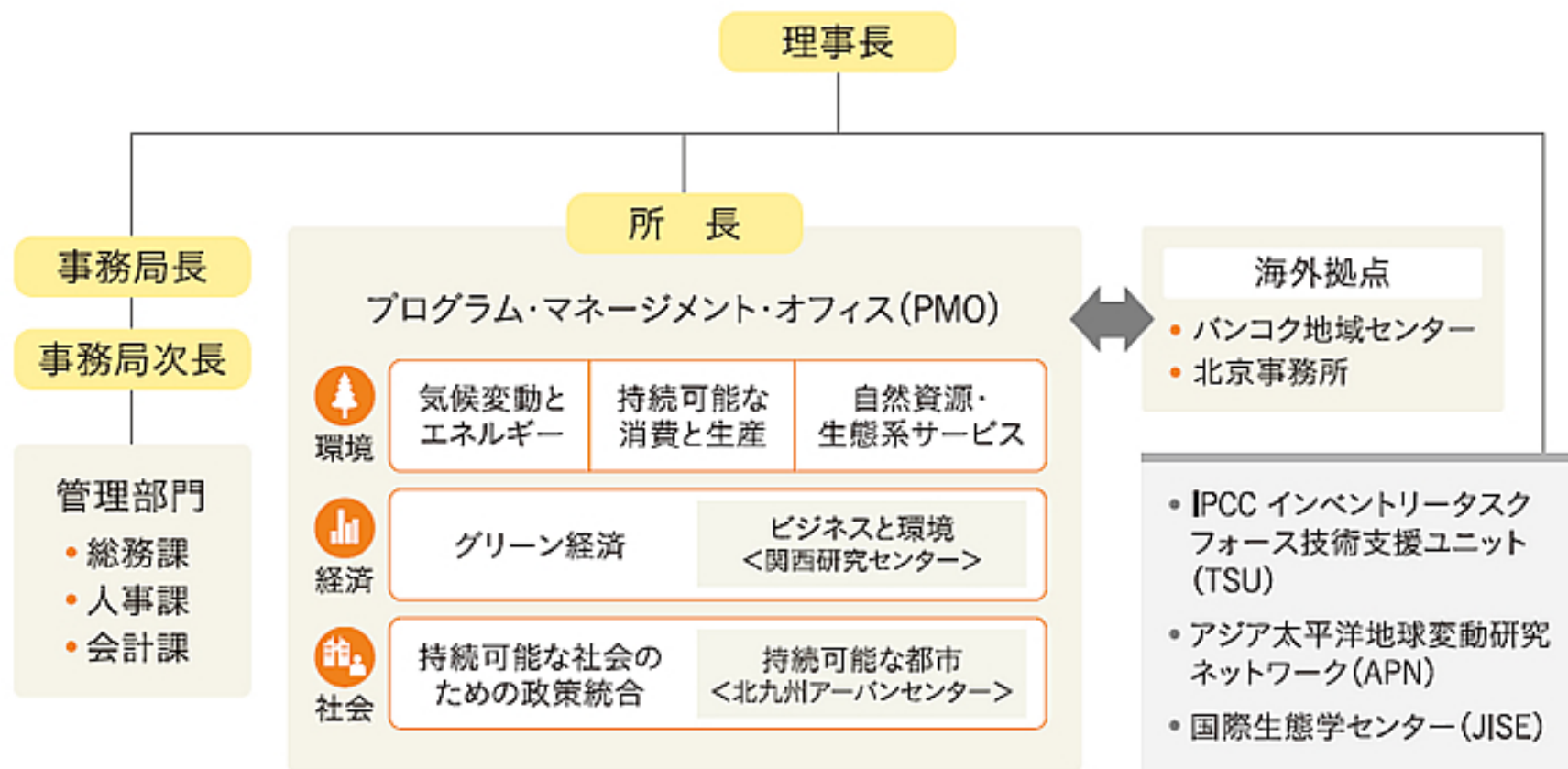
〒222-0033横浜市港北区新横浜2-14-27 新横浜第一ビルディング3F

* 2014年5月7日に〒220-0073神奈川県横浜市西区岡野2-12-30 横浜西合同庁舎3階から移転

(3) 職員数

175名（海外事務所を含まない。）

(4) 2014年度の組織図



* 東京事務所は管理部門の一部として統括している

(5) 環境管理責任者氏名

IGES事務局長 塚本直也（2014年7月8日より着任）

(6) 担当者連絡先

IGESエコアクション21事務局

総務課長 内藤民也 電話 046-855-3713

(7) 予算額

3,091,370,000円 (2014年度予算)

(8) IGESのめざすもの

急速な経済発展に伴い環境問題が深刻化するアジア太平洋地域では、環境と開発の両立が喫緊の課題となっており、低炭素型で持続可能な開発への道筋を示すことが求められています。IGESは、国際機関・各国政府・地方自治体・研究機関・企業・NGO等の多様なステークホルダー（関係者）と協力しながら、持続可能な開発を実現するための戦略を立て、アジア太平洋地域のニーズに基づいた政策形成に貢献していきます。

設立15周年の節目を迎える中、IGESは2013年4月に新たに第6期統合的戦略研究計画を開始しました。各国政府、地方自治体、国際機関、研究機関、企業、NGOそして市民の皆様との連携をさらに深めながら、低炭素で資源消費の少ない持続可能なアジア太平洋に向けた研究を進めるとともに、国際レベル及び関係各国、自治体における政策形成プロセスに係わり、有効な政策提言を積極的に行うことにより、“チェンジ・エージェント”として、持続可能な社会への移行と人々の生活の質の改善の促進を目指します。

(9) 研究グループの構成と研究内容

2013年度は、第6期統合的戦略研究計画（2013年 4月～）に基づき、持続可能な開発の3つの側面である「環境」「経済」「社会」の観点から現在アジア太平洋地域で顕在化しつつある問題を明らかにし、課題解決型の政策研究を進めました。また、国内外の研究拠点や政府間プログラム・ネットワーク等との連携を通じて幅広い研究活動を行いました。それぞれの研究及び業務の内容は以下の通りです。

① プログラム・マネージメント・オフィス Programme Management Office (PMO)

IGESでは、戦略研究の促進と研究成果のインパクト（影響力）強化を企図した「戦略オペレーション」を実施しています。プログラム・マネージメント・オフィス（PMO）がその中心を担い、IGES 全体の研究戦略を立案するとともに、所内の研究活動を統合的に調整し、フラッグシッププロダクトの作成、ナレッジマネジメント、能力開発、研究成果クオリティ管理、アウトリーチ、ネットワーキング等の各戦略オペレーション機能を通じて効果的な戦略研究の実施を目指しています。

② 気候変動とエネルギー領域 Climate and Energy (CE)

アジア太平洋地域における持続可能な低炭素型社会の実現に向けて戦略研究を実施し、気候変動に係わる国際・地域・国レベルでの制度・枠組み設計

に対して政策提言を行います。

③ 持続可能な消費と生産領域 Sustainable Consumption and Production (SCP)

都市における適切な廃棄物処理、アジア全体を視野に入れた効果的なリサイクルシステムの構築、資源生産性の向上等について、持続可能な消費と生産の視点から政策分析を行い、ライフスタイルの変化を促す政策提言を行います。

④ 自然資源・生態系サービス領域 Natural Resources and Ecosystem Services (NRE)

森林保全、気候変動への適応、水資源管理及び生物多様性保全に焦点を当て、アジア太平洋地域の自然資源保全と持続可能な利用を推進するための政策研究及び能力開発を広範に実施します。

⑤ グリーン経済領域 Green Economy (GE)

グリーンで包含的な経済へ移行するためには、グリーン雇用を創出し、官民投資をグリーン化し、低炭素で資源節約的な技術を採用し、自然資本を保全するとともに、人間の福利の向上と貧困の根絶を可能にするグリーン成長への道程を、開発途上国が実践する必要があります。本領域では、低炭素やグリーン経済政策の評価に関する知見と分析ツールの提供を目指します。

⑥ 持続可能な社会のための政策統合領域 Integrated Policies for Sustainable Societies (IPSS)

持続可能な社会への移行に向けて、環境ガバナンスやマルチ・レベルでの政策、教育や能力開発を通じた市民のエンパワーメント等に注視した研究を実施します。

⑦ 関西研究センター Kansai Research Centre (KRC)

関西研究センターでは、「ビジネスと環境」をテーマに、環境・省エネ対策を促進する企業等の民間セクターの行動に焦点を当てた研究を実施しています。具体的には対象国や地元自治体と連携しながら企業の環境活動を分析するとともに、企業が有する環境・省エネ技術を通じた開発途上国への低炭素技術の適用促進及びコベネフィット技術の普及等を通じて、アジアにおいて持続可能なビジネスを促す戦略策定に向けた政策提言を行っています。

⑧ 北九州アーバンセンター Kitakyushu Urban Centre (KUC)

北九州アーバンセンターは、1999年にIGES 北九州事務所として開設され、2000年から2010年まで主に国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)

及び北九州市との協力プログラム「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」等の活動を行ってきました。2010年4月に北九州アーバンセンターと改称し、廃棄物管理、公衆衛生、汚染規制、交通等の都市の抱える重要課題を中心に、低炭素で住みやすく持続可能な都市の実現に向けた自治体の取り組みを促進するための研究を進めています。

⑨ 北京事務所<日中協力プロジェクトオフィス> Beijing Office

北京事務所は、中国における研究活動をより機動的に実施する拠点として、中国環境保護部日中友好環境保全センター内に開設（2006 年 7月）され、日中を基軸とした二国間及び多国間（国際機関を含む）の協力によるさまざまな調査・研究等を展開しています。

⑩ バンコク地域センター IGES Regional Centre (BRC)

バンコク地域センターは、IGESの海外オフィスの一つとして 2011年にタイ・バンコクに設置以来、アジア太平洋地域におけるネットワーク・連携の拡充を図っています。同センターは、気候変動適応や環境セーフガード、持続可能な開発に関する地域ネットワークの事務局を務める傍ら、タイや近隣国における関係者とプロジェクトを運営しています。

⑪ IPCCインベントリー技術支援ユニット IPCC Technical Support Unit (IPCC-TSU)

1999年にIGES内に設置されて以来、IPCC-TSUは気候変動に関する政府間パネル（IPCC）のインベントリータスクフォース（TFI）の活動をサポートし、温室効果ガスの排出量及び吸収量の算出・報告手法に関わるガイドライン及び関連ツールを開発・発行・普及促進しています。TFI が実施する活動は、タスクフォースビューロー（TFB）によって監督されています。

⑫ アジア太平洋地球変動研究ネットワーク Asia-Pacific Network for Global Change Research (APN)

アジア太平洋地域における環境と気候変動の研究を推進するとともに、同研究への途上国からの参加を促進し学界と政策決定者との連携を強化することを目的とする政府間ネットワーク（加盟国22カ国）です。APNの意思決定機関は、APNの政府間会合(Inter-Governmental Meeting)です。APN事務局は2004年4月にIGESに移管されました。

⑬ 国際生態学センター Japanese Center for International Studies in Ecology (JISE)

主に植物生態学の立場より持続可能な社会の実現を目指し、地域から地球規模に至る環境の回復・再生・創造に向けた実践的な調査研究を行っています。また環境や生態学に関する様々な研修や情報の収集・提供等の事業を推進しています。

2. エコアクション21の対象範囲と組織図

(1) 対象範囲

事務所	延床面積	職員数	所在地
葉山本部	7,408㎡	135名	神奈川県三浦郡葉山町
東京事務所	108㎡	2名	東京都千代田区内幸町
関西研究センター	246㎡	8名	兵庫県神戸市中央区
北九州アーバンセンター	150㎡	11名	福岡県北九州市八幡東区
APNセンター	196㎡	11名	兵庫県神戸市中央区
国際生態学センター	383㎡	8名	神奈川県横浜市港北区
計	8,466㎡	175名	

(職員数は2015年3月31日現在)

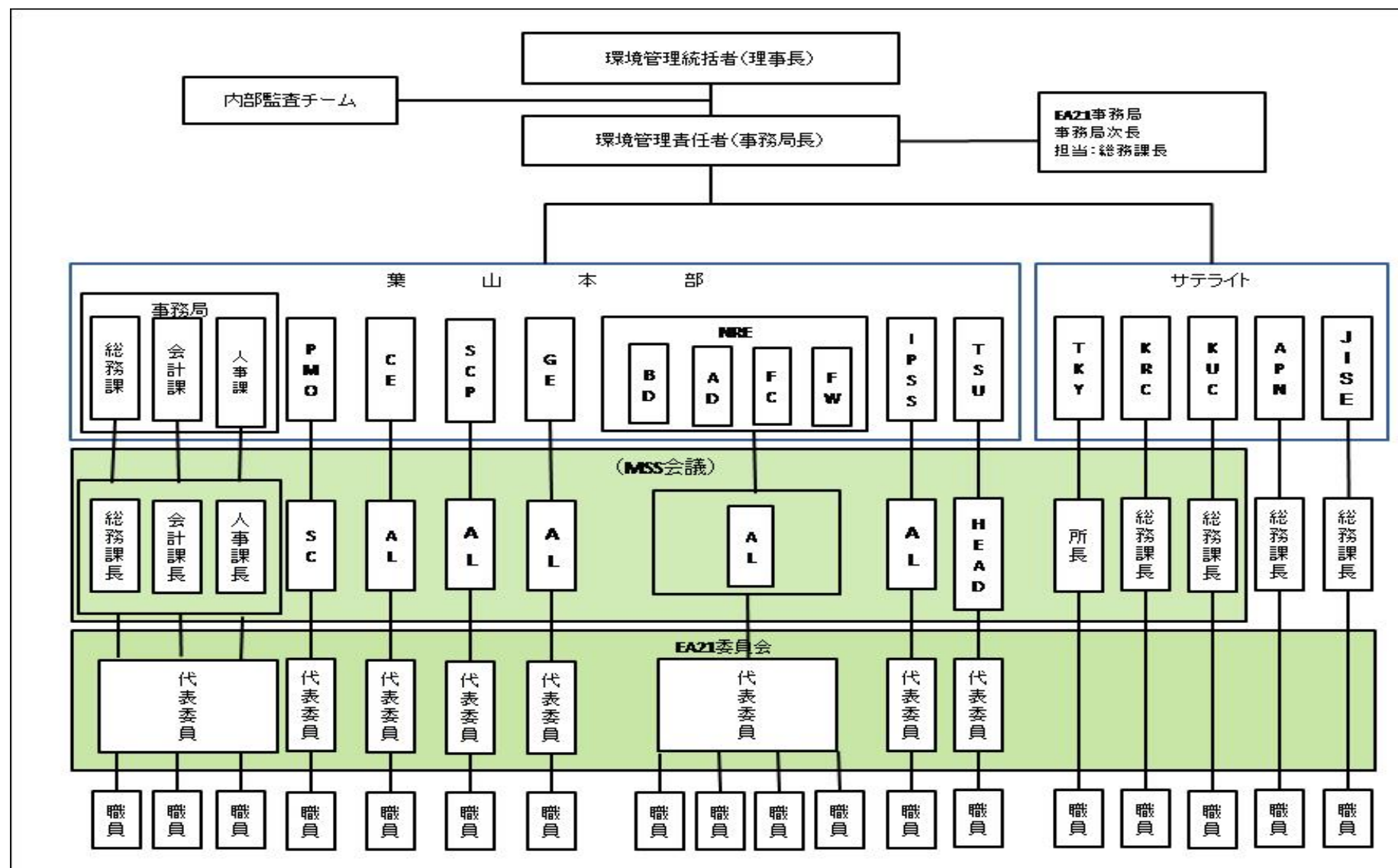
* IGESには海外に2か所（バンコク、北京）事務所があります。これらの事務所についてはEA21の審査対象とはしないものの、環境負荷の削減のために日本国内の本部・事務所の取り組み例を参考に、出来る限り同様の取り組みを行うようにします。

* 本環境活動レポート

対象期間： 2014年4月1日～2015年3月31日

発効日： 2015年10月31日

(2) エコアクション21の組織図



3. 環境方針と環境 10 箇条

(1) 環境方針

見直しが必要かどうかの検討を EA21 事務局内で行いましたが、いずれの項目も依然として有効であり、特に新たに加えるべき項目が無いことから今回の見直しは不要であるという結論に達しました。

公益財団法人地球環境戦略研究機関の環境方針

私達は、持続可能な発展の実現を目指し、実用的かつ革新的な政策研究を行う国際的研究機関である地球環境戦略研究機関 (IGES) の一員として、本環境方針に従い日々の業務を管理し、関連する環境関係の法令や協定などを遵守し、研究目標を達成することを誓います。

1. 持続性

私達は、将来世代の幸福と繁栄を考慮しつつ、資源浪費型の生活習慣と価値観を変えることによって、持続可能な発展の実現に貢献します。

2. 実践

私達は、環境面において持続的で、社会に容認され、経済的に実現可能な施策を自ら実行することで、持続可能な発展の原則と研究成果を具体的に示します。さらに、私達の任務を遂行する上で発生する環境負荷を減らすように努力します。

3. 文化

私達は、地域の知恵と伝統を活用し、男女の衡平と文化的多様性を尊重することで、持続可能な発展の原則を広めていくことを目指します。

4. 地域への関与

私達は、持続可能な学びの社会の実現に向けて、地域の人々や若者の活動を支援し、共に活動します。

5. 国際協力

私達は、さまざまな境界を越えた協力を通じて、持続可能な発展に向けてのアイデアと専門知識を共有し、国際的な実践共同体を構築します。

2008年10月1日

公益財団法人地球環境戦略研究機関
理事長 浜中 裕徳

(2) 環境 10 箇条

省エネルギー、かつ循環型社会を構築するための基本的な環境活動として「環境 10 箇条」を設定し、日常的に実施することで、環境目標の達成を目指します。このために職場の要所要所に「環境 10 箇条」を掲示して周知と実行の徹底を図ります。

1. 職員一人一人が環境に配慮した意識を持ち業務を遂行する。
2. 空調の適正化（冷房 28 度 / 暖房 20 度）を遵守する。
3. 取組状況、環境関連法規など定期的に確認し問題があれば是正する。
4. EA21 の取組を実施するため、必要な教育を定期的に実施する。
5. 昼休み等、職員不在の時の職場の消灯を徹底する。
6. 席を長時間離れる時は、パソコンをスタンバイモードにする、または電源を切る。
7. 環境に配慮した物品（グリーン購入法、エコマーク等の付いた物品）を購入する。
8. コピーの両面印刷や裏紙利用を徹底し、紙の有効利用を図ると共にペーパーレスを推進する。
9. ゴミを分別し、リサイクルを推進する。
10. 水の利用を最小限にし、節水に心がける

4. 2015 年度の IGES 全体の環境目標及び 2014 年度の取り組み結果

(1) 2015 年度の IGES 全体の環境目標

1. 2014年度事業計画を着実に遂行する。
2. 温室効果ガス排出量の削減に努める。
3. 廃棄物排出量の削減に努める。
4. 省資源を推進し、特に、コピー用紙購入量について数値目標を設定するなど削減に努める。
5. グリーン購入の推進に努める。(国内の各事務所においては「葉山本部のグリーン購入の基本方針」を参照のこと。)
6. エコアクションの理解度向上に努める。

(2) 2015 年度の IGES 全体の環境活動計画

- ① 環境目標の達成に努める。
- ② 2015 年度は前年度に引き続き下記 5 項目の環境活動計画を実施する。

(3) IGES 全体の 2014 年度の取り組み結果と 2015 年度の環境活動計画

2014 年度 IGES 全体の環境活動計画		2014 年度の取り組み結果と評価		2015 年度 IGES 全体の環境活動計画
研修の実施	IGES 職員全体を対象に研修を実施する。	○	本部とサテライトを TV 会議で結んで、IGES 職員全体を対象に『廃棄物問題』をテーマに EA21 研修を、2014 年 10 月 2 日に 104 名の参加のもと行われた。SCP 研究員三戸篤史さんの講演が大変好評であった。	IGES 職員全体を対象に研修を実施する。本年のテーマは『低炭素社会ナビゲーター』

中間評価の実施	葉山本部及び国内の各事務所において、上半期の取組状況に係る中間評価を行う。	○	本部及びサテライトを対象にそれぞれ上半期の取組状況に係る中間評価を10月に行った。2014年11月7日のEA21委員会で報告した。どの事務所においても、環境活動計画は問題なく実施されている。	本年も同様に10月に行う。
内部監査の実施	内部監査チームを形成し、葉山本部及び国内の各事務所において、内部監査を行う（11月予定）。	○	2014年8月にSCP研究員三戸篤史さんが葉山本部を、11月に内藤総務課長がサテライト（KRC、APN）の内部監査を実施した。 内部監査後、監査員よりいくつかの課題（産業廃棄物管理票の電子化、名刺のロゴ等）が提示された。これらの課題はEA21委員会で話し合い、改善した。	本年も内部監査を11月に行う。
自己チェックの実施	葉山本部及び国内の各事務所において、環境への負荷及び環境への取組に係る自己チェックを行う。	○	2014年10月に行った上半期の中間評価及び11月に行った内部監査並びに事務局で毎月行っている環境負荷のチェックにより「自己チェック」を行った。この他に、取組みについては毎月行うことになっている「環境活動モニタリングシート」、「外国出張航空機利用のCO2排出確認」、「日常火気点検」が各部署で定期的に記載され機能しているかの確認をおこない、問題はなかった。	中間評価、内部監査をはじめ、毎月の「環境活動モニタリングシート」、「外国出張航空機利用のCO2排出確認」、「日常火気点検」のチェックを行う。
環境関連法規の遵守状況等の確認	葉山本部において、環境関連法規の遵守状況、最新化の確認を行う。	○	葉山本部事務局において、環境関連法規の遵守状況等を毎年確認しているが、当該年度は2015年2月1日から20日にかけて確認した。法律違反や訴訟は無い。近隣住民よりプロペラ式小型風力発電設備の騒音についてクレームがあったが至急の対応を行い解決した。また現在も問題は無い。	1月に葉山本部事務局において、環境関連法規の遵守状況、最新化の確認を行う。規制内容のポイントを具体的に示し、遵守状況の確認については、根拠も示す。

5. 葉山本部と各事務所における取組みと評価

(1) 葉山本部の 2014 年度の環境目標と環境活動計画

項目	環境目標		環境活動計画
	目標値	対基準年度削減率	
CO2	411.9t-CO2 * ¹	22.5% (対 2007 基準年度)	・以下に要約される詳細な月別の空調運転方針を策定し、これに準じた効率的な空調運用を実施することで、CO2 排出の抑制を図る。 夏季：(7-9 月) はガス主体の運転 (6 月) は電気とガスの併用運転室温設定は 28℃ 冬季：(1-2 月) はガスと電気を併用 (12 月と 3 月) は電気主体の運転 室温設定は 22℃ ・空調稼働状況につき日次・月次で報告を受け、運転方針と齟齬がないか、効率的な運転を行っているか等のチェックをする運用体制を維持する。 ・モニタリングシートの記入により以下の対策を図る
	電気	755,834 kWh * ² (対 2007 基準年度)	
	ガス	43,000 m ³ * ³ (対 2007 基準年度)	

*¹ 2012 年度、2013 年度の目標値と同じ。2010 年度の実績値 416.8 t-CO2 (21.6%) の 1%減。2011 年度には東日本大震災の影響で更なる目標値を立てて、達成する事ができた。2012 年度以降は 2011 年度ほどの削減を行うことは順当ではないと判断し、2010 年度の実績値の 1%減となった。CO2 排出係数は基準年度と同じ数値を使用する。(電気 0.425 kg-CO2/kWh、ガス 0.0513 kg-CO2/MJ)

*² CO2 削減目標値の設定と同じ考え方

*³ CO2 削減目標値の設定と同じ考え方

				-残業や休日出勤時による空調運転の抑制 -不要な照明の消灯の徹底 -離席時のパソコンのスタンバイモードの徹底
排水量		4,277 m ³ * ⁴	46.0% (対 2007 基準年度)	・ 2012 年度に発生した漏水の検知遅れ対策で構築した体制（日次の目視点検・メーター検針を行い、メーター値を表に落とし込み、異常値を検知する）を維持する。 ・ IGES と施設管理委託業者との月次定例会にて上水使用量に異常がないか確認する。 （前月比、前年同月比のチェック）
廃棄	可燃 ゴミ	3,257kg * ⁵	31.8% (対 2007 基準年度)	・ 月次定例会にて廃棄物排出量に異常がないか確認する。 （前月比、前年同月比のチェック）

*⁴ 2009 年度実績は 4,332 m³（削減率 45.3%）であったので 2010 年度に 48%の目標を立てたが、達成せず、2011 年度に 46%と目標値を落とした。その後この目標値を受け継ぐ。

*⁵ 2012 年度の実績値。

物	不燃 ゴミ	1,008kg * ⁶	0.0% (対 2012 基準年度)	・ リサイクルプラスチック分別の強化を行う。 ・ 月次定例会にて廃棄物排出量に異常がないか確認する。 (前月比、前年同月比のチェック) ・ 備品や消耗品の適正な在庫管理により購入を抑制する。 ・ リサイクル可能な物を調達する。
コピ ー 用紙 購入 量		686,000 枚 * ⁷	30.6% (対 2007 基準年度)	モニタリングシートを介して以下の対策を実施する。 ・ 会議資料や、プレゼン資料の適正な印刷部数を把握する。 ・ 所内グループウェア、ファイルサーバ及びメールの活用 ・ 両面印刷/裏紙利用の徹底 ・ 打合せのペーパーレス化
資源 ごみ	ビン	恒常的な異常値を追究する事を目的とし、削減目標値は設定しない。		以下の対策を実施する。 ・ 適正に分別をし、リサイクルを実施 ・ 排出の異常値を、毎月の排出量とその前月及び前年同月比を把握することにより早期に検知する。 ・ 継続的に増加する傾向が見られた場合に原因を追究し、必要に応じて削減策を実施する。
	ペット ボトル	恒常的な異常値を追究する事を目的とし、削減目標値は設定しない。		

*⁶ 2012 年度からリサイクルプラスチックと不燃ごみそれぞれの計量値が出るようになった。2012 年度の不燃ゴミ排出の実績値。

*⁷ 2012 年度の実績値。

	カン	恒常的な異常値を追究する事を目的とし、削減目標値は設定しない。	・プラスチックリサイクル強化の施策（部署ごとにリサイクルプラスチック用ごみ箱を設置）の影響で、既存の部署ごとのビン、ペットボトル、カンのごみ箱を撤去する場合がある。この場合、職員は今までと違い、共通のゴミ捨て場（パントリー）へ運ぶ事となるので、周知に努め、誤分別が起こらないようにする。
リサイクルプラスチック		不燃ゴミとリサイクルプラスチックの総量に対するリサイクルプラスチックの割合で 25.0% * ⁸ （総量で 336kg、（不燃ごみ 1,008kg と想定した場合））	・不燃ごみとプラスチックを適正に分別する。 ・今年度は各部署にリサイクルプラスチック用ごみ箱を設置することで、分別の強化を図る。
グリーン購入		計測方法が変わるので、2014 年 4 月と 5 月の実績値を 2014 年度の目標値とし、また 2014 度が今後の基準年度とする。	・測定方法を恣意的判断が入らない、簡素化された新しい計測方法に変更する。 ・この新しい計測方法を全関係者に徹底周知し、正しい計測をシステム化する。 ・エコアクション研修やアシスタント研修にて購買担当者へ「グリーン製品購入」の促進を図る。 ・定期的にモニタリングシートを記入する事によって、職員に常時、購入率を意識させる。

*⁸ 2012 年度の実績値 20.4%からリサイクルプラスチック分別強化の活動を開始した事から、2013 年度の目標値を 25%とした。2013 年度は未達だったが、下期実績値が 26.4%を達成していること、また対策を強化することから、2013 年度の目標値を継承。

(2) 葉山本部の 2014 年度実績評価と 2015 年度環境目標・環境活動計画

評価：2014 年度は夏と冬の気象が厳しく、また盛夏期には吸収式冷温水器の故障もあったが、施設管理業者とコミュニケーションを密にして環境活動計画を実施し概ねそれぞれの項目において良い結果を出せることができた。良い結果をだせる事ができなかったグリーン購入については毎月のモニターリングシートの定期的な確認とアシスタント研修等で購買担当者に意識づけを行い改善を図る。

項目	2014 年度実績		2015 年度環境目標		環境活動計画
	$\frac{2014 \text{ 年度実績値}}{2014 \text{ 年度目標値}}$	評価	目標値	対基準年度削減率	
CO2	$\frac{394.0\text{t} - \text{CO2}}{411.9\text{t} - \text{CO2}}$	○	411.9t-CO2 * ⁹	22.5% (対 2007 基準年度)	・以下に要約される詳細な月別の空調運転方針を策定し、これに準じた効率的な空調運用を実施することで、CO2 排出の抑制を図る。 夏季：(7-9 月) はガス主体の運転 (6 月) は電気とガスの併用運転 室温設定は 28℃ 冬季：(1-2 月) はガスと電気を併用 (12 月と 3 月) は電気主体の運転 室温設定は 22℃
電気	$\frac{727,270 \text{ kWh}}{755,834 \text{ kWh}}$	—	746,251 kWh * ¹⁰	17.7% (対 2007 基準年度)	
ガス	$\frac{40,281 \text{ m}^3}{43,000 \text{ m}^3}$	—	44,932 m ³ * ¹¹	35.3% (対 2007 基準年度)	

*⁹ 2012-2014 年度の目標値を維持。2010 年度の実績値 416.8 t-CO2 (21.6%) の 1%減。2011 年度には東日本大震災の影響で更なる目標値を立てて、達成する事ができた。2012 年度以降は 2011 年度ほどの削減を行うことは順当ではないと判断し、2010 年度の実績値の 1%減となった。CO2 排出係数は基準年度と同じ数値を使用する。(電気 0.425 kg-CO2/kWh、ガス 0.0513 kg-CO2/MJ)

*¹⁰ CO2 排出目標値のもとで、CO2 排出に占める電気の割合を 2010 年度実績値 78%から 77%に減らす条件での値 (2014 年度実績値は 78.5%)。

*¹¹ CO2 排出目標値のもとで、CO2 排出に占めるガスの割合を 2010 年度実績値 22%から 23%に増やした場合の値 (2014 年度実績値は 21.5%)。

						・ CO2 排出量的に優位なガスの消費割合を増やし、電気消費量を減らす。 ・ 空調稼働状況につき日次・月次で報告を受け、運転方針と齟齬がないか、効率的な運転を行っているか等のチェックをする運用体制を維持する。 ・ モニタリングシートの記入により以下の対策を図る - 残業や休日出勤時による空調運転の抑制 - 不要な照明の消灯の徹底 - 離席時のパソコンのスタンバイモードの徹底
排水量		$\frac{3,913 \text{ m}^3}{4,277 \text{ m}^3}$	○	$4,277 \text{ m}^3$ * ¹²	46.0% (対 2007 基準年度)	・ 2012 年度に発生した漏水の検知遅れ対策で構築した体制（日次の目視点検・メーター検針を行い、メーター値を表に落とし込み、異常値を検知する）を維持する。 ・ IGES と施設管理委託業者との月次定例会にて上水使用量に異常がないか確認する。（前月比、前年同月比のチェック）
廃棄物	可燃ゴミ	$\frac{2,590\text{kg}}{3,257\text{kg}}$	○	$3,257\text{kg}$ * ¹³	31.8% (対 2007 基準年度)	・ 月次定例会にて廃棄物排出量に異常がないか確認する。（前月比、前年同月比のチェック） ・ ゴミの分別、収集方法の変更（部署ごとにリサイクルプラスチック用ごみ箱を設置既存の部署ごとのビン、ペットボトル、カン

*¹² 2009 年度実績は $4,332 \text{ m}^3$ （削減率 45.3%）であったので 2010 年度に 48%の目標を立てたが、達成せず、2011 年度に 46%と目標値を落とした。その後この目標値を受け継ぐ。

*¹³ 2012 年度の実績値。

						のごみ箱を撤去、個人のゴミ箱からの収集の停止)を行った。職員は今までと違い、部署ごとのゴミ捨て場や、共通のゴミ捨て場(パントリー)へゴミを運んで分別する事となっているので、周知に努め、誤分別が起こらないようにする。
	不燃 ゴミ	$\frac{778\text{kg}}{1,008\text{kg}}$	○	1,008kg * ¹⁴	0.0% (対 2012 基準年度)	・リサイクルプラスチック分別の強化を行う。 ・月次定例会にて廃棄物排出量に異常がないか確認する。(前月比、前年同月比のチェック) ・備品や消耗品の適正な在庫管理により購入を抑制する。 ・リサイクル可能な物を調達する。
コピー用紙購入量		$\frac{672,500 \text{ 枚}}{686,000 \text{ 枚}}$	○	686,000 枚 * ¹⁵	30.6% (対 2007 基準年度)	モニタリングシートを介して以下の対策を実施する。 ・会議資料や、プレゼン資料の適正な印刷部数を把握する。 ・所内グループウェア、ファイルサーバ及びメールの活用 ・両面印刷/裏紙利用の徹底 ・打合せのペーパーレス化
リサイクルプラスチック * ¹⁶		$\frac{27.4\%}{25.0\%}$	○	25% * ¹⁷	0.0% (対 2013 基準年度)	・不燃ごみとプラスチックを適正に分別する。 ・各部署に設置したリサイクルプラスチック用ごみ箱で、適正な分別を維持する。

*¹⁴ 2012 年度からリサイクルプラスチックと不燃ごみそれぞれの計量値が出るようになった。2012 年度の不燃ゴミ排出の実績値。

*¹⁵ 2012 年度の実績値。

*¹⁶ 不燃ゴミとリサイクルプラスチックの総量に対するリサイクルプラスチックの割合で 25.0% (総量で 336kg、(不燃ごみ 1,008kg と想定した場合)

*¹⁷ 2013,2014 年度の目標値を継承

グリーン購入		$\frac{52\%}{61\%}$		52% * ¹⁸	0.0% (対 2014 基準年度)	・測定方法を恣意的判断が入らない、昨年に簡素化した新しい計測方法を維持する。 ・定期的にモニタリングシートを記入する事によって、職員に常時、購入率を意識させる。
資源 ごみ	ビン	$\frac{157.1\text{kg}}{-}$	—	恒常的な異常値を追究する事を目的とし、削減目標値は設定しない。		以下の対策を実施する。 ・適正に分別をし、リサイクルを実施 ・排出の異常値を、毎月の排出量とその前月及び前年同月比を把握することにより早期に検知する。
	ペット ボトル	$\frac{164\text{kg}}{-}$	—	恒常的な異常値を追究する事を目的とし、削減目標値は設定しない。		・継続的に増加する傾向が見られた場合に原因を追究し、必要に応じて削減策を実施する。 ・ゴミの分別、収集方法の変更（部署ごとにリサイクルプラスチック用ごみ箱を設置既存の部署ごとのビン、ペットボトル、カンのごみ箱を撤去、個人のゴミ箱からの収集の停止）を行った。職員は今までと違い、部署ごとのゴミ捨て場や、共通のゴミ捨て場（パントリー）へゴミを運んで分別する事となっているので、周知に努め、誤分別が起こらないようにする。
	カン	$\frac{144.5\text{kg}}{-}$	—	恒常的な異常値を追究する事を目的とし、削減目標値は設定しない。		

*¹⁸ 2014 年 4 月と 5 月の実績値 61%を 2014 年度の目標値としたが達成できなかった。2015 年度は 2014 年度の実績値 52%を目標値とする。

(3) 関西研究センター（KRC）の取組みと評価

2014 年度は、定量的目標として設置したコピー用紙購入量の削減については、目標値を大幅に上回る削減を達成することができた。また、その他の取り組みについても適正に実施することができた。2015 年度の環境目標、環境活動計画等は 2014 年度と同内容で引き続き取り組みを行う。

2014 年度				2015 年度
環 境 目 標	環 境 活 動 計 画	具 体 的 取 組	達成状況	
CO2 排出量の削減	電気・施設用燃料等使用量の削減に努める。	● 昼休み等、職員不在の時の職場の消灯を徹底する。 ● 日中の部分消灯、残業時の部分点灯を徹底する。 ● 昼休みや長時間離席時等はパソコンをスタンバイモードとする。 ● 冷暖房を運転する場合は、適切な温度（冷房時 28℃以上、暖房時 20℃以下）に設定する。 ● 近くの階へはエレベーターを使わず、階段を利用する。 ● （夏季）「エコスタイル・キャンペーン」時には、ノーネクタイ、ノー上着による軽装に努める。 ● （冬季）一枚重ね着など「冬のエコスタイル」の実践に努める。	○ ○ ○ ○ ○ ○	2014 年度の目標・計画・取組を引き継ぐ
ごみ排出量（可燃ごみ・不燃ごみ）の削減	3 Rの推進に努める。	● 資源ごみの分別回収、リサイクルを徹底する。 ● 事務用品、備品の再利用に努める。 ● 不要用紙の回収箱を設置し、リサイクルを推進する。	○ ○ ○	
省資源の推進	コピー用紙購入量、水使用量の削減に努める。	● 両面・集約コピーを徹底する。 ● 片面使用済み用紙を活用する。 ● インターネット情報等のプリントアウトを抑制する。 ● 節水行動に努める。	○ ○ ○ ○	
		● コピー用紙購入量の削減目標を 2012 年度比 2%削減とする。 （2012 年度コピー用紙購入量：A 4 90,000 枚，A 3 3,000 枚）	A4：45,000 枚 A3：0 枚	
グリーン購入の推進	環境配慮型製品の購入等の促進を図る。	● 環境に配慮した製品等を購入および使用する。	○	

(4) 北九州アーバンセンター（KUC）の取組みと評価

①基本的考え方

KUC は、職員レベルでのエコアクションから一歩進めて、IGES 環境方針にある「地域への関与」を中心に、特に地域貢献の視点からより積極的にエコアクションを推進していく。

KUC が立地している北九州市は、産業公害を克服した都市として国連や OECD 等から世界的に認知されるとともに、環境モデル都市／環境未来都市として、住民参加により持続可能なまちづくりを学べる様々な機会が存在している。これらの機会に対して KUC の事業を巻き込む形で積極的に参画することで、地球環境分野で日本を代表する研究機関として、顔の見える地域貢献を実践する。

②2014 年度の取組み結果、評価

環境目標	取組み及び達成状況(FY2014)	基準値 (F Y 2011)	F Y 2014	
			目標値	実績値
CO2 排出量の削減	・北九州市の省エネ節電対策に従いビル全体で取組むほか、事務所内照明間引きや職員不在時の消灯を実施する。 ・海外出張時の CO2 排出量の「見える化」を行う。 ・通勤/近距離出張時の公共交通利用	(電力使用量については、データ把握困難)		
廃棄物排出量削減	<u>(1) 紙ごみ</u> ・事務所内 WIFI 環境整備に伴い、会議資料の印刷回数削減に取組んだ。 ・裏紙の再利用及び複数頁集約／両面印刷を徹底した。 ・コピー機使用料（利用単価／使用料金）の「見える化」で毎月、取組結果を共有した。	コピー用紙購入量 6,250 枚／人	39,375 枚／9 人 ⇒ 4,375 枚／人 (基準年度比 30%△) 【FY2013 実績】 4,500 枚／人	51,500 枚／9 人 ⇒5,722 枚／人 ☒

	(2) 資源ごみ ・専用リサイクルボックスでの排出量を毎週末毎に計量を行った。	【計測データ無】	【計測実績】 古紙 105.2kg (月平均 9.5kg) 【FY2013 実績】 古紙 63.3 kg (月平均 5.3 kg) ※引越し・人事異動による身辺整理のため、増加	
グリーン購入推進	・消耗品の調達について、不要不急な購入は行わないように発注回数を定期化(原則月 1 回)した。	消耗品購入額に占めるグリーン購入額割合 45%	80% (前年度実績比 10%+)	97 千円 / 120 千円 ⇒ 81% ☐
地域環境／美化活動への貢献	・個人レベルでの貢献から一歩進め、IGES (KUC) 事業を通じた地域環境への貢献を図るため、以下の事業に取り組んだ。 ① 東田サステナブル国際会議 5/17,18@東田イノベーションギャラリー (5 名) NPO 法人里山を考える会を中心に北九州市や JICA 九州、北九州市立大学らと実行委員会に参画、KUC は、国際会議のコーディネート及び同時通訳を行った。また、市内外の大学生や留学生が、資源循環、エネルギー、コミュニティ等のテーマに分かれて持続可能なまちづくりについて英語で議論を行う分科会にファシリテーターとして参加、学生と協働した。 ② 東アジア環黄海 10 都市共同プロジェクト「日中韓 10 都市海岸クリーンアップ事業」北九州市若松区岩屋海岸ボランティア清掃への参加 (3 名) ③ ジュニア・サイエンス・スクール「微生物の力で生ごみを土に変えよ	地域で行われる環境/美化活動への参加 2 人・回	全常勤職員 9 人・回	30 人・回 ☐

	う！」（九州工業大学と共同開催）（6名） 小学生を対象にごみと資源循環を学ぶ講座を開催、地域社会/家庭でのごみ減量を啓発した。 ④ 北九州工業高等専門学校講師（専攻科特論：「先端的低炭素化技術特論」）（1名） ⑤ 北九州市環境審議会への委員参加（1名＊5回） ⑥ 日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）マレーシア大学生/高校生27名受入（九州工業大学との共同事業）（4名） ⑦ 地球環境関連イベントへの出展 1）JICA九州設立25周年記念文化祭（1名） 2）北九州エコライフステージ（5名）			
--	--	--	--	--

③2015 年度の環境目標と環境活動計画

環境目標	具体的取組み(FY2015)	F Y 2015
		目標値
CO2 排出量の削減	・ 昨年同様、事務所内証明間引きや職員不在時の消灯の実施。 ・ 海外出張時の CO2 排出量を計測し、「見える化」を図る。 ・ 通勤/近距離出張時の公共交通利用。	・ 昼休み・職員不在時の部分消灯を意識して実践。 ・ 効率的な海外出張（OneShot 複数業務）の実践。 ・ 国内出張時の新幹線利用。 ・ 勤務地内出張時の公共交通機関利用
廃棄物排出量削減	・ 裏紙の再利用及び複数頁集約/両面印刷の徹底。 ・ コピー機使用料（利用単価/使用料金）の「見える化」で毎月取り組み結果を共有。	56,250 枚／10 人 ⇒5,625 枚／人 （対基準年度比 10%△）
	・ 専用リサイクルボックスでの排出量を毎週末毎に計量を行う。	【古紙について引き続き排出量を計測】
グリーン購入推進	・ 昨年度同様、適正な発注管理及び購入物品の選択への配慮を継続する。	85% （前年度実績比 4%+）

地域環境／美化活動への貢献	・昨年度に引き続き、地域大学、NPO、JICA 九州及び北九州市による各事業に対して、積極的に関与し、KUC スタッフ一丸となって「顔のみえる」地域貢献を果たす。 ※イベント（事業）参画時には、可能な限り IGES KUC「のぼり旗」を持参し、IGES KUC の参画を PR する。 今年度作成した KUC のぼり旗（右図参照）	全常勤職員 10人・回
----------------------	--	--

④評価と見直し

2014 年度の取り組みは概ね達成できていたが、業務量の拡大に伴う資料や報告書作成の増加により、紙ごみ排出量の削減目標を達成できなかった。また、それに付随した精算業務のため今年度第 1 四半期は、昨年度同時期と比較して、多く紙ごみを排出している。所内で紙ごみ排出量の目標値を検討し、2015 年度は既に消費している紙の量が増加しているため目標値を「基準年度比 10%△」に下方修正する。

(5) 東京事務所の取組みと評価

i) 東京事務所の使用状況および取組みの考え方

東京事務所は 2015 年 4 月、それまでのプレスセンタービル（千代田区内幸町）から、新橋 S Y ビル（港区西新橋）へ引越し、東京事務所に求められる本来機能（会議スペース等）の拡充とともに、T E R I Japan に加え、I C L E I Japan、I P B E S-TSU スタッフを事務所内に常駐させることとなり、より複合的な機能を発揮することとなった。

新たな事務所についても、これまでと同様、他事業者とともにテナントとして入居しており、その賃貸契約に縛られる関係上、電気、水道等の構造的な改善を図ることは困難であり、ごみの分別・リサイクルについてもビルオーナーの（契約会社の）指示に従うことになっているとの事情がある。

また、本事務所の特徴として、複合的な機能を有することがあげられる。常駐スタッフのうち、組織としての東京事務所の職員数は 3 名、I P B E S-TSU 職員 3 名、I C L E I Japan 職員 6 名（常勤 3、非常勤 3）となっており、会議等のために葉山から出張し一時利用するスタッフは日平均で 15 名程度となっている。

こうした、自ら環境配慮行動をコントロールできる範囲が小さいという事情を踏まえ、東京事務所においては、次の 2 点を重視した取り組みを行うこととする。

- ①計測可能な範囲で、かつ、計測にかかるコストを抑え、可能な場合は環境負荷削減目標を掲げる
- ②事務所を利用する各組織・各部署のスタッフ等との間で、環境負荷に関するコミュニケーションを活発化する

ii) 取り組みの現状

①使用エネルギーの削減（照明）

職員の勤務実態に合わせて無駄なく効率的に照明を使用できるよう、事務室の照明を 7 エリアに区分している。

②使用エネルギーの削減（冷暖房）

職員の勤務実態に合わせて無駄なく効率的に冷暖房を使用できるよう、事務室（天井）の吹き出し口7つをそれぞれ独立して操作できるようにしている。

③ゴミ発生量削減およびリサイクル推進

ビル管理会社の決めた排出区分に合わせ、混入等ないように管理・チェックをし、分別しやすいように掲示を増やすなどの工夫をしている。

特に紙ごみについては、無駄コピー削減のための注意喚起や、両面印刷・裏紙印刷の励行により削減に努めている。その結果、コピー用紙の利用状況は、2011年度、2012年度の平均で年間約22万枚（月平均18,000枚）程度消費していたが、2013年度は年間約19万枚（月平均16,000枚）、2014年度は年間約16万枚（月平均14,000枚）程度に削減することができた。

なお、ビル管理会社が港区へ報告した2014年度廃棄物再利用率の実績は、コピー・OA用紙、雑誌・パンフレット・色付紙、新聞・折込チラシ、ダンボール、ミックスペーパーはそれぞれ再利用率100%、その他の紙ごみを加えた合計で66%となっている。

④グリーン購入の推進

環境配慮型の物品購入を励行している。

⑤コミュニケーションの推進

環境配慮に関し率先垂範が求められる事業所として、定期的にビルオーナーと面会等して設備・運営に関し協力要請を行っている。

iii) 今後の方針

①目標の設定

コピー用紙の削減目標：東京事務所の使用実態が相当程度変わったことを踏まえ、すなわち、昨年度と比較して常駐スタッフが2倍以上、一時利用スタッフは1.5倍となっていることを踏まえ、大幅な使用量増加が見込まれることから、コピー用紙の使用量を昨年度比110%以下となるよう、無駄コピー削減、両面・裏紙コピーやNアップ機能の徹底・活用による節約に努める。

カラーコピー率の削減目標：2014 年度の実績ではカラーコピーの使用率は 39%であるが、カラーでなければならないかどうかを意識することを徹底し、これを 30%まで削減する。

グリーン購入については、購入品目にグリーン購入対象製品がある場合の選択率を 100%とする。

②職員意識の徹底

冷房温度を 28 度、暖房温度を 20 度に設定し、使用していない会議室等の冷暖房をオフとするなど、こまめな使用エネルギーの節約・削減や、グリーン購入の徹底について引き続き励行する。

③来所者意識の改善

一時利用スタッフ等に対し、本部エコアクション担当と連携して環境配慮行動、特にコピー用紙の使用削減の徹底を呼びかける。

(6) アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) の取組みと評価

APN は 2014 年度の環境目標と活動計画を以下のとおり設定し、取り組みを行った。電気等使用量の削減、3 R の推進、コピー用紙、水の使用量削減、環境配慮型製品の購入促進については、すべての項目について計画どおり実施することが出来た。更にコピー用紙購入量の削減目標については、基準年度 (2011 年度) 購入量の 100,000 枚に対して 10%削減を 2014 年度の削減目標として設定していたが、実績は 78,000 枚で目標を上回る 22%の削減を達成することが出来た。

今までの取組が非常に有効であることから、一部の目標を厳格化したうえで、2015 年度についても引き続き環境に配慮したセンター運営に取り組んでいく。

2014 年度		2015 年度
取組内容・目標	達成状況	取組内容・目標
電気等使用量の削減		2014 年度の取組内容・目標を引き継ぐ
☐ 職員不在時の職場の消灯を徹底する。	○	
☐ 使用していない部屋の照明はこまめに消す。	○	

☐ 夜間、休日はパソコン、プリンター等の主電源を切り、待機消費電力を削減する。	○	
☐ 冷暖房を運転する場合は、適切な温度（冷房時 28℃以上、暖房時 20℃以下）に設定する。	○	
☐ 近くの階へはエレベーターを使わず、階段を利用する。	○	
☐ 夏季、冬季のエコスタイルの実践に努める。	○	
3 Rの推進		
☐ ゴミの分別、リサイクルを徹底する。	○	
☐ コピー機、プリンターのトナーカートリッジ回収ルートを確立し、リサイクルに取り組む。	○	
☐ 不要用紙の回収箱を設置し、リサイクルを推進する。	○	
☐ 事務用品、備品の再利用に努める。	○	
コピー用紙、水の使用量削減		
☐ コピーの両面印刷や裏紙使用を行い、無駄な印刷を削減し、紙の有効利用を図る。	○	
☐ 手洗い時や洗い物をする際には節水を心がける。	○	
グリーン購入の促進		
☐ 環境に配慮した物品の優先的購入に努める。	○	
☐ SOY インクや植物油インクなど環境に配慮した印刷技術を有する印刷業者への発注を心がける。	○	
コピー用紙購入量の削減目標		○
基準年度（2011 年度）比 10%削減 （2011 年度コピー用紙購入量： 100,000 枚）	2013 年度購入量：87,000 枚 2014年度購入量：78,000枚	過去 2 カ年の実績をふまえ、目標設定を 10%削減から 15%削減に厳格化する。

	(2011年度比 22%削減)	
--	-------------------------	--

(7) 国際生態学センター（JISE）の取組みと評価

i) 2015 年度の環境活動計画

2015 年度の環境活動計画

- 1 職員一人一人が環境に配慮した意識を持ち業務を遂行する。
- 2 原則としてエレベーターは使用しない。
- 3 職員不在時の職場の消灯、エアコンのスイッチオフを徹底する。
- 4 印刷物作成の際には、必要部数を正確に把握し、無駄が生じないよう徹底する。
- 5 昼休み等、席を長時間離れる時は、パソコンの電源を切る。
- 6 環境に配慮した物品（エコマーク等の付いた物品）を購入する。
- 7 コピーの裏紙利用や、両面印刷・2 イン 1 印刷等を徹底し、紙の有効利用を図る。
- 8 紙ゴミを分別し、雑紙の減量を推進する。
- 9 水の利用を最小限にし、節水を心がける。
- 10 市民が省エネルギー・省資源等環境への取組みを具体的に考える機会を得られるよう、JISE 研修事業の充実を図る。

ii) 2014 年度の実績と評価及び 2015 年度の環境目標と取組み内容

2014 年度は、定期的（半期）のチェック結果について職員間で情報共有し、次期を迎える前に意識付けを行うことができ効果的であったことから、2015 年度も引き続き取り組みを進める。

さらに、JISE 事業の推進を図ることにより、広く市民に対して CO2 削減に向けた啓発に努める。

① CO2 排出量の把握・削減

※電気使用量のみ、賃貸借スペースで把握可能なため、これまで以上に職員の意識を高め、半期ごとにその状況を職員間で共有し、翌期により効果が得られるよう努める。

◆2015 年度電気使用量の削減目標と取組状況

電 気	2014 年度評価		2015 年度目標
	実績 電気使用量 26,829kwh	2015 年度方針	2014 年度に比し 3%削減
	・長時間離席時の PC スタンバイモード、デスクライト消灯など、細かな対応ができていた。 ・前オフィスに比較して、照明スイッチ、冷暖房スイッチが細かく設置されていることから、細かな対応により削減することができていた。	・長時間離席時の PC スタンバイモード、デスクライト消灯など、電力使用量削減に取り組む。 ・職員各自が、都度消灯、冷暖房スイッチのオフオンを心がける。 ・冷暖房運転時の効率的な運転を図るため、窓際のブラインドなどに注意する。	

※ 2014 年 5 月事務所移転の為、2014 年度実績に対する数値目標を設定することとした。

② グリーン購入の維持

- ・購入可能な事務用消耗品については、2011 年度比 90%以上の物品をグリーン購入できるよう努める。
- ・コピー用紙については、必要量を把握し、その都度発注する。

③ 職場内でのエコアクションの理解向上

職場内でのエコアクションへの理解を深めるため、IGES 本部での研修受講を促し、『環境活動計画』『環境目標』『取り組み内容』をメールで伝える等取り組んだ結果、少しずつではあるが、職員へ浸透することができた。

今後は、より理解を深めるため、随時職員へエコアクションに関する情報を提供し、共有し理解を深めるよう努める。

引き続き、コピー機、所内照明スイッチ付近に『環境活動計画』を掲示し、職員への周知を図る。

④ J I S E 主催の研修事業の充実を図る

国際生態学センターの大きな目的の一つとなる「地域環境の修復から地球環境の再生・創造を目指す」ため、一般市民を対象とした研修の充実を図り、より多くの市民の方が、省エネルギー、省資源など環境への取り組みを具体的に考える契機が得られるように取り組む。

⑤ 継続的に行う環境活動に関して

⑤-1 廃棄物について

廃棄物は、ビル全体として処分委託しているため、正確な量の把握は難しいが、事務所から集積場所に持ち込む量も少ないため、2015 年度については、数値目標は設定せず、2014 年度と同様に廃棄物の削減に取り組む。

2014 年度の評価		2015 年度方針
廃 棄 物	・裏面利用などが徹底され、紙ごみの排出量が削減できた。 ・リサイクル可能な商品の購入などにより廃棄量が削減できている。	・出力前に内容を確認し、ミスプリントを減らす。 ・消耗品の購入時には、リサイクル可能なものがないか検討し購入する。 ・必要な数量を確認・発注し、購入抑制に努める。

⑤-2 コピー用紙購入量の削減

2014 年度も前年度に続き削減効果が大きかったので、2015 年度についても事業の内容にも左右されるところであるが、印刷部数や差し替え資料の分量等を随時考慮し、削減につなげていく。

	2014 年度（2011 年度比）			2015 年度方針	
	目標	実 績		方 針	目 標 (対基準年度)
		実績	達成状況		
コピー用紙 購 入 量 2011 年度 84,500 枚購入	19% 削減	21.5% 削減 66500 枚購入	○	・裏紙を徹底し、打合わせ等はペーパーレス化を図る。 ・両面印刷や2イン1（集約）印刷を行うなどして削減に取り組む ・PDF 添付のメールで対応可能なものについては、印刷しない。	23.0% 65,000 枚購入

6. 中期計画（CO2 排出量・不燃ごみ・エネルギー）の実施状況

(1)CO2 排出量削減に対する中期計画

➤ CO2 排出量削減に対する中期計画（2012 年度～2014 年度）

2011 年度に CO2 排出量を対象に削減の中期目標（2012 年度～2014 年度）を設け、施設からの排出量だけでなく、事業活動中の CO2 排出量全体を対象に 2012 年度から実施してきた。2014 年度は最終年に当たる。

1 年目		2 年目		3 年目	
方向性の検討 (2012 年度目標)	2012 年度の 取り組み結果	方法の検討 (2013 年度目標)	2013 年度の 取り組み結果	本格運用へ (2014 年度～)	2014 年度の 取り組み結果
エコアクションの観点「人、物、カネ」で IGES が取り組める範囲を探ります。 EA21 委員会に、有識者（MM や CC の有識者）、予算関係者（会計課）に出席してもらい、EA21 代表委員から出される案と予算などに関して話し合い（意見交換）の場をもつ。	× 職員の移動（出張、通勤）による CO2 排出算出の把握率が半分以上となつてしまい、正確な把握ができなかった為、その先のオフセットなどの話はできなかった。やり方をよりシンプル化し全職員が継続的に行えるような算	意見交換を行い導き出された方向性をもとに、どのような方法が良いかを検討する。	○ EA21 委員会を通しての職員への呼びかけと EA21 事務局からの直接の働き掛けにより、職員の移動（出張、通勤）による CO2 排出量算出の把握率を飛躍的に上げることに成功し、CO2 排出量の正確な数値が把握できた。施設設備から排出される CO2 については削減が徹底しつ	経費的諸問題も加味し、毎年継続できる方法を確立。具体的な数値目標を設定。	移動に伴う CO2 のオフセットの実施等の協議を行ったものの、経費的な問題をクリアできず、結論としては、オフセット処理による削減は難しいと判断した。 海外出張による CO2 排出量は把握し続けることとし、削減について継続課題とし

目標： 排出量削減の専門家の意見と委員の意見と事務局の思惑を明らかにして削減に関しての方向性を探る。		出方法にする。	目標： 方法の確立と数値目標の設定		つあるので、今後は移動に伴う CO2 の削減又はオフセットの実施等の協議を行う。	目標： システム的に継続していけるような仕組みの構築		た。
継続事項：CO2 排出量の把握は継続して行います。 電気、ガスの節約、消耗品購入時のグリーン購入に関しても継続し、CO2 排出量を増やさない努力も継続。								

➤ CO2 排出量削減に対する中期計画（2015 年度～2018 年度）

前中期目標（2012 年度～2014 年度）を引き継ぐ形で 2015 年度～2018 年度中期計画を立案した。

取組項目	2015 年度～2018 年度継続して実施する内容
施設以外から業務上排出される CO2 の把握と削減	海外出張（航空機）による CO2 排出量を毎年算出し動向を把握するとともに、引き続き削減の可能性を検討していく。
施設からの実質 CO2 排出量削減のための、エネルギーミックスの変更	電力消費の GHG 排出係数の動向と従来の電気ガスの消費量から、実質的に CO2 排出量を削減するには、電気よりガスの使用割合を増やしていったほうがよいと判断。2015 年度から CO2 換算で年間 1%の目標値を設定して電気の使用割合を下げしていく。

(2)不燃ごみ削減に対する中期計画（2012 年度～2015 年度）

2012 年度中に 2015 年までの削減目標を数値化する計画であったが、2012 年度中に数値化できなかった。その代わりに 2012 年度からリサイクルプラスチックと不燃ごみを別々に計量するようにしたので、新たに 2012 年度の不燃ごみ排出量を不燃ごみ削減目標にして、2015 年まで続けることとした。

取組内容		結果			
		2012 年度		2013 年度	2014 年度
事務局 (総務課)	大和ライフネクストとの連絡を密にするため月に 1 回の定例ミーティングを設ける	○	ゴミ排出について量や出し方に異常がないか把握できるようになった。	○ 定例ミーティングで引き続き不燃ごみの出し方に異常がないか定期的に確認している。	○ 引き続き定例ミーティングにて、不燃ごみの排出に異常がないかを確認してもらった。
	ゴミの分別方法の再周知	○	外国人にも分かり易いポスターを作成した。	○ 職員に分かり易いように、ゴミの排出量の変化を「可燃」「不燃」「ビン」「ペットボトル」「カン」「リサイクルプラスチック率」に分けて提示した。	○ リサイクルプラスチックの分別強化のため、部署ごとにリサイクルプラスチック用ごみ箱を設置するとともにアナウンスに努めた。
	「ゴミを出さない（発生抑制）」を呼び掛ける	○	排出ゴミ量を人数換算し一人どれだけ排出しているかを提示した。		
EA2 1 事務局	定期的な EA21 委員会の開催 毎月きちんとゴミの廃棄量などのデータを記録する	△	・委員会の開催を一部不定期ではあったが 3 回開催した。 ・第 24 回(7 月 30 日開催)、第 25 回(9 月 26 日開催)の委員会で分別方法やリサイクルプラスチックの見分	○ 定期的に 4 回 EA21 委員会を開催。 ○ 取り組み状況が常時把握できるように EA21 関連の諸データを開示した。	○ 定期的に 4 回 EA21 委員会を開催。 ○ 取り組み状況が常時把握できるように排出データを開示した。

			け方を指導。				
職員	不燃ごみとリサイクルプラスチックの分別廃棄 グループ内での情報共有 (EA21 代表委員⇔ディレクター、メンバー)	○	半数以上のグループでゴミの分別削減の取組についての話合いの機会が毎月行われるようになった。	△	・グループ内での話合いの実施状況を記入するモニタリングシートで、記載方法の説明不足から誤って記載する例が散見された。	○	・リサイクルプラスチックの分別強化のため回収方法の変更とともに再度アナウンスを実施。情報共有が図られた。

(3)エネルギー削減に対する中期計画（2012 年度～2015 年度）

2007 年より電気・ガス・排水量の削減目標をたて取組みを実施した結果から、2012 年以降は①省エネの継続、②エネルギー使用予定の把握、③不確定な事象への対応、3 点について重点的に 2015 年まで実施する。

2012 年度～2015 年度継続して実施する内容と目標			2012 年度の実績	2013 年度の実績	2014 年度の実績
省エネの継続	・2011 年度まで実施してきた取組み内容を継続する。 ・月次データの記録とチェックを行う。 →問題の早期発見につなげる ・記録したデータでエネルギー使用状況を定期的に連絡 →エネルギー使用状況を知ってもらう	施設で使用する電気・ガス・水などは、ビル管理者、事務局の連絡を定期的に行いエネルギーの使用予定を把握し、突発的な事象などが発生した場合は柔軟に対応できるようにする。	△ 施設管理者と定期的な協議は行った。冬期のガスの増加は把握していたが、電気より良く暖まるのでガス主体とした。節水は行っていたが、水は水漏れが増加の原因と判明するまで時間が掛かってしまった。	○ 施設管理者の提出する資料を吟味して、不明な点を深く施設管理者に追及して、EA21 の取り組みに関係する新たな事実まで掘り起こすことが出来た。	○ 施設管理者との定期的な協議において、こちらが説明していた月ごとのエネルギー消費量の分析を、逆に説明をしてもらうようにし、当事者意識をより強く持って日々の施設管理運営を行ってもらうようにした。
エネルギー使用予定の把握	定期清掃や工事、設備の入れ替えなどでエネルギーの消費予定を把握する。	2014 年 5 月、6 月貯水槽の清掃予定。	○ 2014 年度には清掃等による計画的なエネルギー使用の予定は無い事を把握していた。機器のトラブルによる使用量変化も把握で	○ 空調に使用するガスと電気の配分を 1 年間慎重に検討し、使用量を管理して CO2 削減や経済的な成果を挙げた。	○ 定期清掃や工事、設備の入れ替え等による特別な変動は予定として無いことを事前に把握したうえで、引き続き使用量を事前に管理した。

				きるようになった。				
不確定な事象への対応	夏季、冬季の気温や天候、天災などによるエネルギーの使用などがあった場合は柔軟に対応する。	目標値や特別に実施した取組み内容を記録し、後日元に戻して運用できるようにする。	—	天変地異（夏季、冬季の異常気温や天候、天災等）はなかった。	—	特に不確定な事象はなかった	—	盛夏期において、冷房熱源が故障する中、日々の冷房開始時間の変更等を実施して柔軟に対応した。

7. 環境関連法規の条文内容の確認及び遵守状況の確認

環境関連法規への遵守状況等の確認を 2015 年 2 月に確認を行った結果、以下の通り特に問題ないことを確認した。

確認者 佐藤伊佐雄

確認期間 2015 年 2 月 1 日から 2 月 20 日

法律違反の有無 無

訴訟の有無 無

環境に関する苦情の有無 有 （解決済み）

2014 年 11 月 27 日、近隣住民から「風の強い日には小型風力発電用風車の騒音がひどい」との苦情が施設管理委託者にあった。「特に 2014 年 6 月くらいからプロペラの音がひどくなった。」との由。直ぐに業者に連絡し、12 月 18 日に小型風力発電装置のメーカーに依頼して点検してもらうと、騒音発生の原因は、経年によるバッテリーの劣化から、発電機のコントローラーの電源が全く入らない状態となっていて、強風で制御不能となり、風車が暴走したことによることが判明。応急処置としてプロペラにブレーキを掛け運転停止にした。これによりプロペラの回り方が遅くなり騒音が抑止されたため、12 月 22 日に総務課長から近隣住民に報告して了解を得た。

◇法規の遵守状況の確認方法

環境関連法規の遵守状況の確認は以下の方法により行った。

- 1) 『エコアクション 21 ガイドライン 2009 年版（改定版）』（2011 年 6 月）の「参考 1 主な環境関連法規」に列挙されている法律全 21 本を環境関連法規の遵守状況の対象とした。
- 2) 法律以外に地方自治体（神奈川県、葉山町）の定める環境関連の条例で、IGES が対象になるものについて遵守状況を点検した。
- 4) 条例の他に本部施設のある湘南国際村の運営管理組合の定める協定について遵守状況を点検した。

◇遵守状況の結果

環境関連法規は以下のとおり遵守されている。

環境関連法規の条文内容の確認			遵守状況 の確認
法規制名	条項	法律の条文	
環境基本法	第 8 条	（事業者の責務）	遵守
循環型社会形成推進基本法	第 11 条	（事業者の責務）	遵守
地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）	第 5 条	（事業者の責務）	遵守
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）	第 5 条	（事業者及び国民の責務）	遵守
環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）	第 4 条	（事業者の責務）	遵守
廃棄物処理及び清掃に関する法律（廃掃法）	第 3 条	（事業者の責務）	遵守
	第 12 条の 3	（産業廃棄物管理票）	遵守

資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法）	第 4 条の 2	（事業者等の責務）	遵守
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	第 4 条	（事業者及び消費者の責務）	遵守
特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）	第 6 条	（事業者及び消費者の責務）	遵守
食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）	第 4 条	（事業者及び消費者の責務）	遵守
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）		IGES は対象外	
使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）	第 5 条	（自動車の所有者の責務）	遵守
水質汚濁防止法	第 14 条の 4	（事業者の責務）	遵守
下水道法	第 10 条	（排水設備の設置等）	遵守
大気汚染防止法		IGES は対象外	
騒音規制法		IGES は対象外	
振動防止法		IGES は対象外	
悪臭防止法		IGES は対象外	
エネルギーの使用の合理化に関する法律		IGES は対象外	
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律		IGES は対象外	
特定化学物質環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律		IGES は対象外	
神奈川県環境基本条例	第 5 条	（事業者の責務）	遵守
神奈川県地球温暖化対策推進条例	第 4 条	（事業者の責務）	遵守
神奈川県生活環境の保全等に関する条例	第 37 条	（環境への負荷の低減）	遵守
葉山町環境基本条例	第 5 条	（事業者の責務）	遵守
葉山町の美化促進に関する条例	第 4 条	（事業者の責務）	遵守
湘南国際村運営管理組合理約	第 7 条	（組合員の権利及び義務）	遵守
湘南国際村運営管理組合污水处理施設使用細則	第 2 条		遵守

8. 代表者による全体評価と見直し

2015 年 2 月 10 日（火）に内部監査員と IGES の EA21 事務局員より代表者へ内部監査の報告を行い、代表者より以下の評価と見直し指示があった。

報告者：三戸篤史（2014 年度内部監査員）

佐藤伊佐雄（IGES・EA21 事務局）

斎藤暁生（IGES・EA21 事務局）

IGES の EA21 の取り組みとして、これまでは環境負荷の削減を中心に行ってきた関係で、職員の間には「やらされている」という印象が強かったのではないかと思います。環境負荷の削減も既に職員の間で定着しているため、今後は従来の「やらされている」感から一歩踏み出して、職員自らが新たな観点で EA21 の取り組みを目指していくことが必要な段階にきていると思います。この点について、例えばこれまで外部審査人から推奨されていますが、「エコアクション 21」の「5. 環境目標及び環境活動計画の策定」に従い、IGES の事業を EA21 に関連付けることが考えられると思います。製造業とは異なり、IGES の事業は環境に関連する調査・研究なので、これを環境目標化するのには困難さが伴うでしょうが「IGES はどう社会に貢献しているか」という見地から、IGES・EA21 事務局と PMO とで今後協議を続け自分たちの目標を独自に定める方向で検討してください。

9. 外部コミュニケーション

IGES は地球環境問題を研究する機関であり、持続可能な社会を構築する為の政策形成に寄与する研究活動を行うことが主な業務です。

このような研究活動の一環として主催したイベントやセミナーおよび研修員受入れ事業の一部を下記に記載します。

- 2014 年度持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP2014）

【趣旨】

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）は、国際的に活躍する専門家や企業、政府、NGO 関係者が一堂に会し、アジア太平洋の持続可能な開発に関する多様な議論を行うフォーラムです。

【2014 年度テーマ】

ポスト 2015 開発アジェンダにアジア太平洋の声を：低炭素、レジリエントで包摂的な解決策

【日程及び会場、参加者数】

日程：2014 年 7 月 23 日～24 日 会場：パシフィコ横浜

参加者数：930 名（関連イベントを含む延べ数）

【会議概要】

2015 年には、持続可能な開発目標（SDGs）とポスト 2015 開発アジェンダ、2020 年以降の気候変動枠組みといった持続可能な社会の実現に向けた国際的な取り決めが行われます。第 6 回目となる ISAP2014 では、こうした国際的な議論に向けて、様々なステークホルダーとの意見交換を通じて地域からのメッセージを発信しました。

【IGES 研究成果のポスターセッション】

IGES の最近の主要研究成果のポスターセッションを開催し、IGES の研究成果について来場者へ紹介しました。また、[ポスターは、IGES のウェブサイトの ISAP2014 特集ページにも掲載し広く公開しています。](#)

- 第 8 回ポスト COP セミナー

【趣旨】

12 月 1 日（月）から 12 日（金）までペルーのリマで開催された国連気候変動枠組条約第 20 回締約国会議（UNFCCC COP20）での議論の内容をいち早く報告するとともに 2020 年以降の新枠組みに関する交渉、そして先進国及び途上国における緩和・適応政策や資金・技術といった主要論点ならびに今後の課題について解説し議論を深めました。

【タイトル】

「COP20 結果速報と今後の展望」 ～リマ会議は 2015 年合意への道筋をつけたか～

講師：田村 堅太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域リーダー

小坪 一久 IGES 気候変動とエネルギー領域リーダー

遠藤 功 IGES 自然資源・生態系サービス領域タスクマネージャー（適応担当）

清水 規子 IGES 気候変動とエネルギー領域研究員

【日程及び会場、参加者数】

日程：2014 年 12 月 25 日 会場：イイノホール&カンファレンスセンター

参加者数：約 200 名

- 湘南国際村アカデミア （地元貢献活動）

【趣旨】

IGES 本部のある湘南国際村の研究機関ネットワークを活用し、地域の方々を対象とした「湘南国際村アカデミア」講演会を（公財）かながわ国際交流財団と毎年共催しています。

【講演概要】

最近の国際交渉の議論を紹介しながら、私たちは気候変動問題の課題にどう向き合ったらよいのか、リスク管理の観点から議論を深めました。

【タイトルおよび講師】

「地球温暖化とリスク～国際交渉最前線 IPCC 最新報告」

講師：江守 正多 国立環境研究所 地球環境研究センター 気候変動リスク評価研究室長

吉野 まどか IGES 気候変動とエネルギー領域 研究員

【日程及び会場、参加者数】

日程：2014 年 9 月 6 日 会場：IGES 本部

参加者数：約 60 名

● 神奈川県海外技術研修員受け入れ事業

【趣旨】

神奈川県では、地域からの国際貢献の一環として、発展途上国等から技術取得のための研修員を受入れ、県内試験研究機関等で実務研修を実施するとともに県民との交流活動を行うことにより、その国の経済、社会及び文化の向上と相互理解の推進に寄与することを目的とした神奈川県海外技術研修員受入事業を実施しています。

【概要】

IGES は神奈川県海外技術研修員受入事業に協力する為、5 か月間、ニヤマイ・ローダ・ムトノさん（ケニア）をグリーン経済領域で受入れ、専門研修を実施しました。

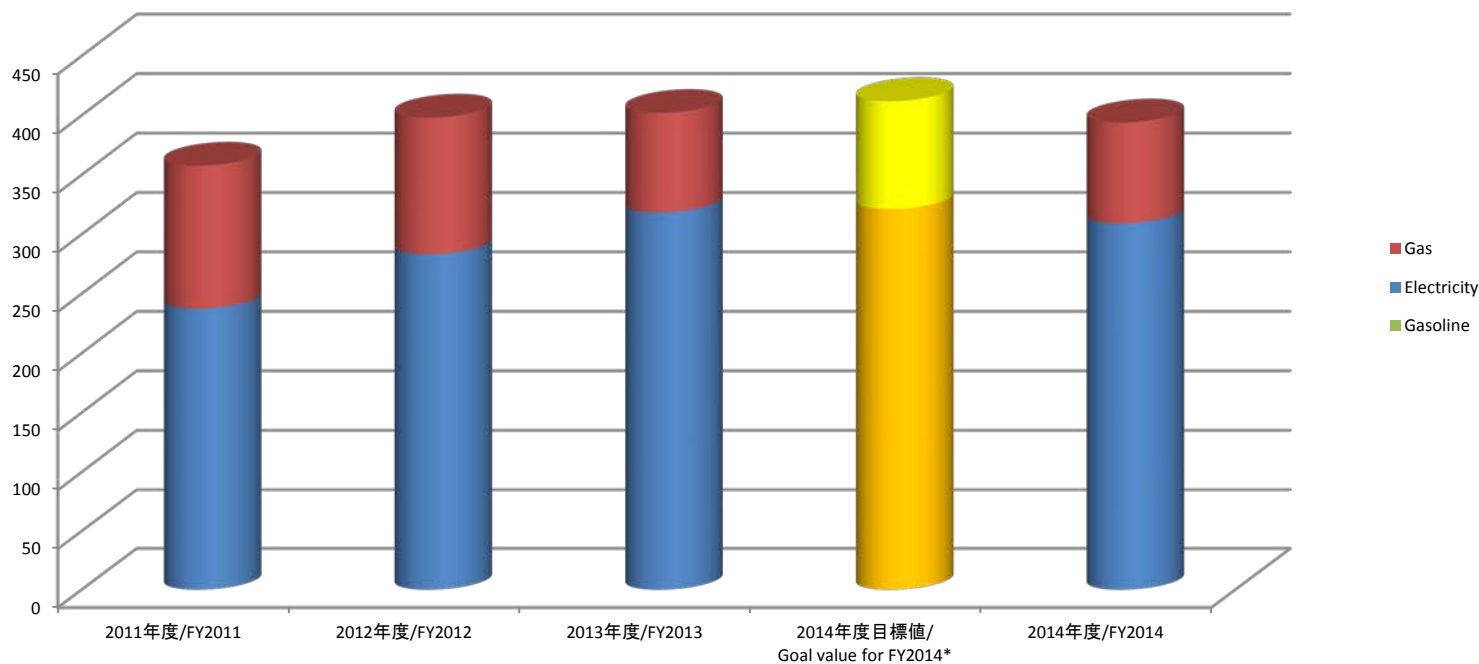
【期間】

2014 年 10 月 1 日から 2015 年 3 月 6 日

【研修内容と成果】

「持続可能な開発推進の重要性」「研究手法」「環境分析方法」などを学び、グリーン経済について知識を深めるとともに、周囲の人達とのコミュニケーションを通して、この短期間に日本語が少し話せるほど上達しました。

年度別 CO2排出量葉山本部/CO2Emission in HayamaHQ by FY



	Electricity	Gas	Gasoline	Total
2011年度/FY2011	237.4	120.2	0.1	357.7
2012年度/FY2012	283.2	114.9	0	398.1
2013年度/FY2013	318.4	83.6	0	402.0
2014年度目標値/ Goal value for FY2014*	321.2	90.7	0	411.9
2014年度/FY2014	309.1	84.9	0	394.0

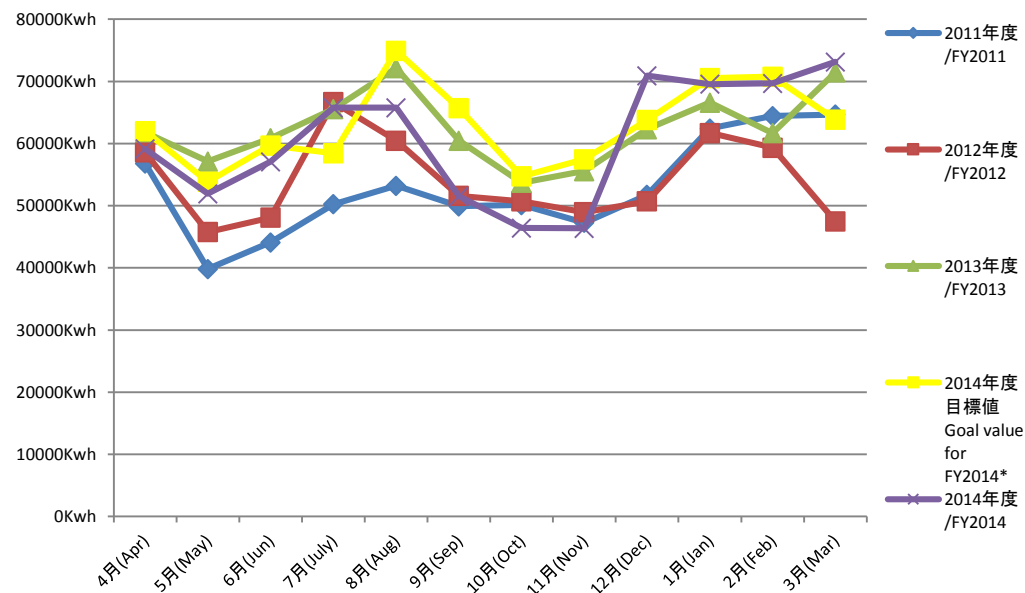
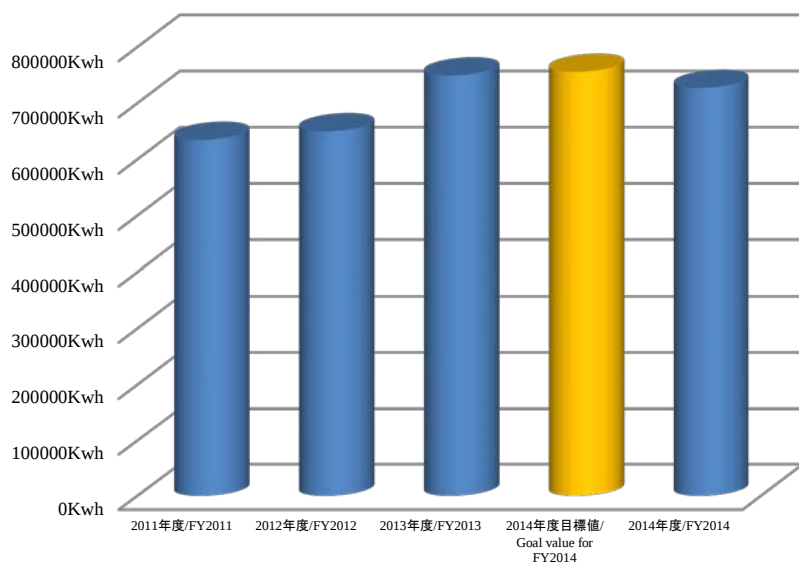
the coefficient of CO2 emissions
(Electricity 0.425 kg-CO2/kWh, Gas 0.0513 kg-CO2/MJ)

CO2排出係数
(電気0.425 kg-CO2/kWh、ガス0.0513 kg-CO2/MJ)

*FY2012 and FY2013 had the same target value. In FY2010 the actual value was 416.8 t-CO2 (21.6%), this was a 1% reduction. In FY2011, the target value was influenced by the Great East Japan Earthquake and it was possible to achieve this target. After FY2012 it was determined that it was not proper to make a reduction as in FY2011, there was a 1% reduction in the actual value for FY2010.

* 2014年度目標値は、2012年度、2013年度の目標値と同じ。2010年度の実績値416.8t-CO2(21.6%)の1%減。2011年度には東日本大震災の影響で更なる目標値を立てて、達成する事ができた。2012年度以降は2011年度ほどの削減を行うことは順当ではないと判断し、2010年度の実績値の1%減となった

電気使用量 葉山本部 (Use of Electricity in HayamaHQ)



電気使用量

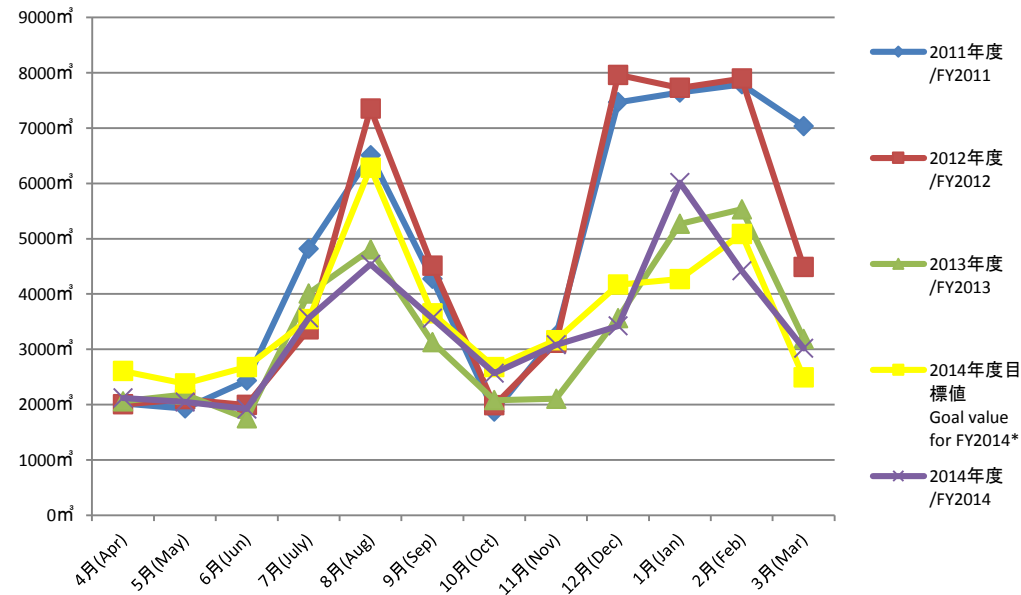
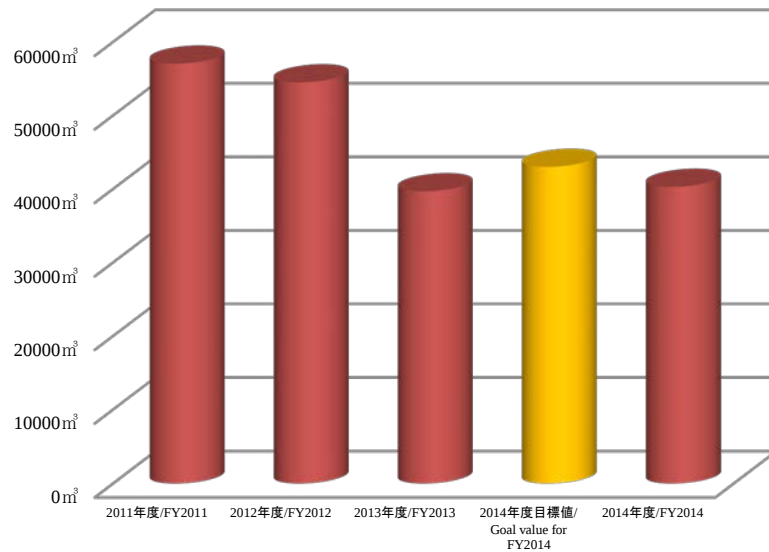
Use of Electricity

	4月(Apr)	5月(May)	6月(Jun)	7月(July)	8月(Aug)	9月(Sep)	10月(Oct)	11月(Nov)	12月(Dec)	1月(Jan)	2月(Feb)	3月(Mar)	合計(Total)
2011年度/FY2011	56,809	39,812	44,094	50,262	53,210	49,917	50,114	47,255	51,732	62,424	64,439	64,667	634,735
2012年度/FY2012	58,604	45,769	48,078	66,675	60,479	51,593	50,716	48,951	50,710	61,699	59,329	47,486	650,089
2013年度/FY2013	61,847	57,116	60,865	65,558	72,155	60,459	53,695	55,591	62,334	66,598	61,673	71,476	749,367
2014年度目標値 Goal value for FY2014*	62,022	53,862	59,687	58,442	74,949	65,687	54,719	57,484	63,785	70,547	70,773	63,877	755,834
2014年度/FY2014	59,150	51,930	57,065	65,782	65,768	51,503	46,411	46,366	70,915	69,554	69,699	73,127	727,270

*Same way of thinking as that for the setting of CO2 reduction targets.

* CO2削減目標値の設定と同じ考え方

ガス使用量 葉山本部 (Use of Gas in HayamaHQ)



ガス使用量

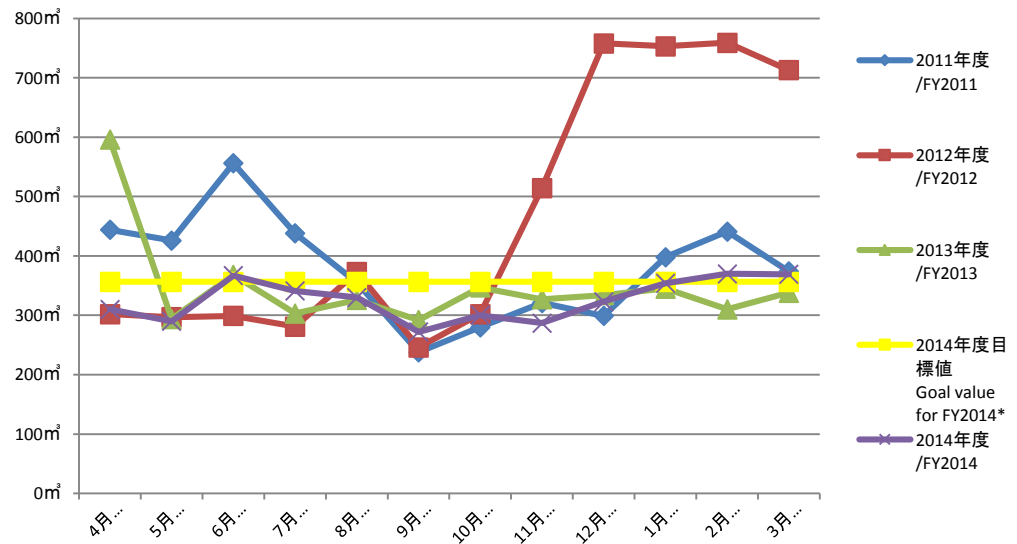
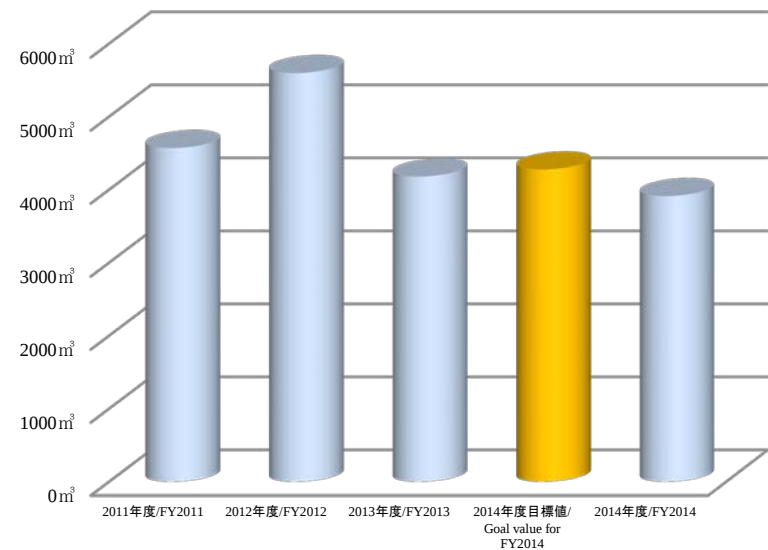
Use of Gas

	4月 (Apr)	5月 (May)	6月 (Jun)	7月 (July)	8月 (Aug)	9月 (Sep)	10月 (Oct)	11月 (Nov)	12月 (Dec)	1月 (Jan)	2月 (Feb)	3月 (Mar)	合計 (Total)
2011年度/FY2011	2,018	1,928	2,434	4,820	6,506	4,276	1,872	3,249	7,468	7,644	7,790	7,035	57,040
2012年度/FY2012	2,006	2,096	1,992	3,363	7,351	4,509	1,987	3,117	7,963	7,728	7,896	4,487	54,495
2013年度/FY2013	2,059	2,182	1,751	4,010	4,805	3,129	2,080	2,105	3,563	5,268	5,531	3,189	39,672
2014年度目標値 Goal value for FY2014*	2,606	2,379	2,678	3,544	6,283	3,651	2,679	3,164	4,168	4,270	5,085	2,492	43,000
2014年度/FY2014	2,120	2,049	1,920	3,568	4,537	3,561	2,569	3,082	3,423	6,014	4,421	3,017	40,281

*Same way of thinking as that for the setting of CO2 reduction targets.

* CO2削減目標値の設定と同じ考え方

総排水量 葉山本部 / Total drainage in Hayama HQ



総排水量

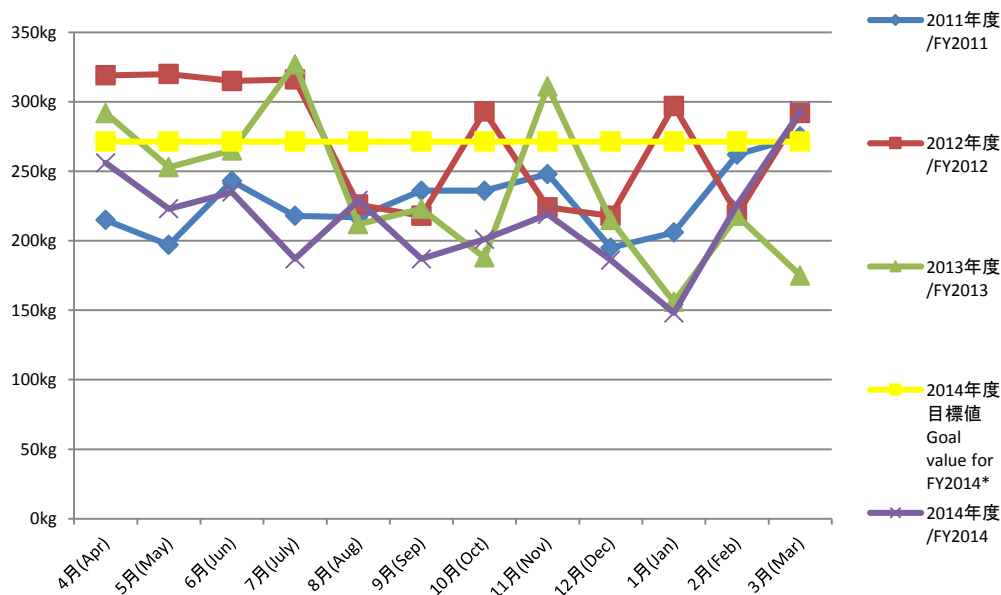
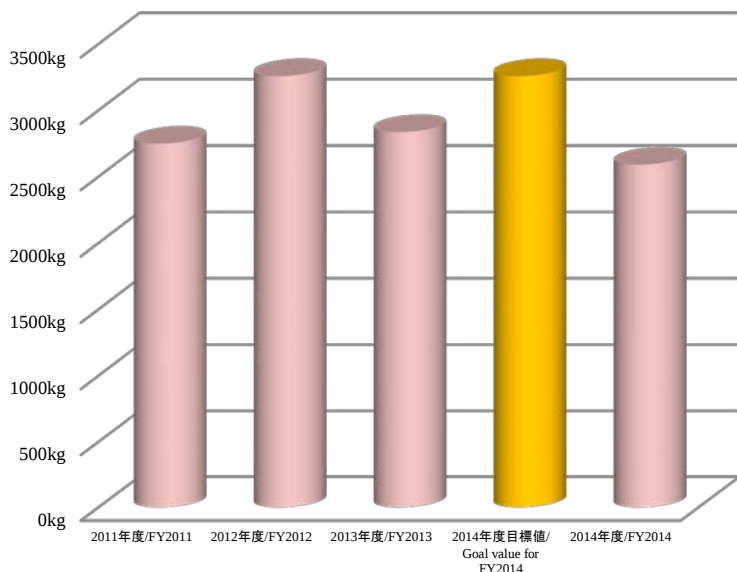
Total drainage

	4月 April	5月 May	6月 June	7月 July	8月 August	9月 September	10月 October	11月 November	12月 December	1月 January	2月 February	3月 March	合計 Total
2011年度/FY2011	444	426	556	438	355	238	280	321	299	398	441	374	4570
2012年度/FY2012	302	297	299	281	373	246	302	514	758	753	759	713	5597
2013年度/FY2013	596	294	368	303	326	292	347	327	334	345	310	338	4180
2014年度目標値 Goal value for FY2014*	356	356	356	356	356	356	356	356	356	356	356	356	4,277
2014年度/FY2014	310	290	367	341	330	272	300	287	323	354	370	369	3913

*Because in FY2009 this was 4,332m³ (45.3% rate of reduction), a goal of 48% was set for FY2010. This goal was not achieved so the target value was dropped to 46% for FY2011. And this target has been the same since then.

* 2014年度目標値は、2009年度実績は4,332m³(削減率45.3%)であったので2010年度に48%の目標を立てたが、達成せず、2011年度に46%と目標値を落とした。その後この目標値を受け継ぐ。

可燃ごみ排出量 葉山本部/Burnable Wastes in Hayama HQ



可燃ごみ排出量

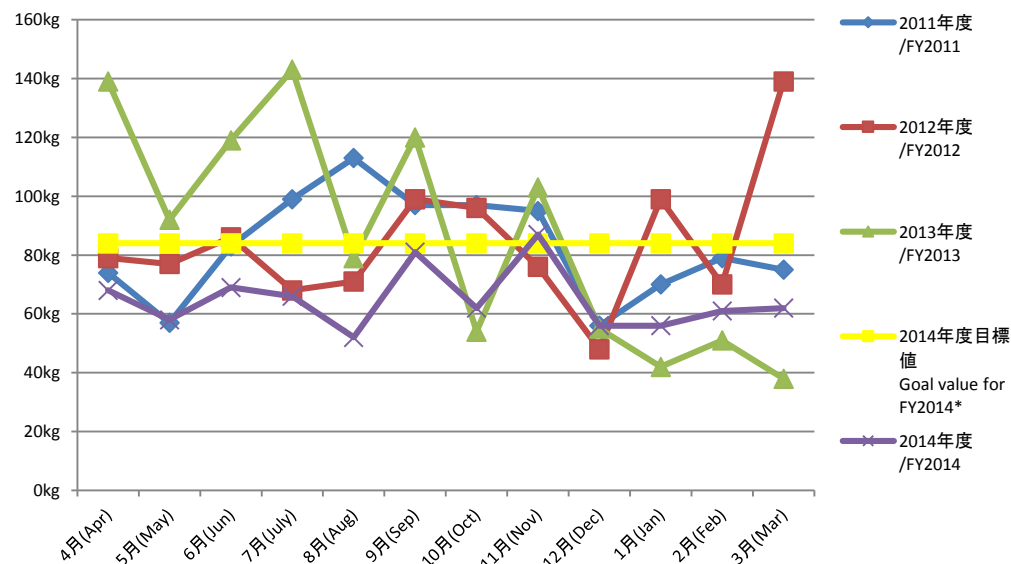
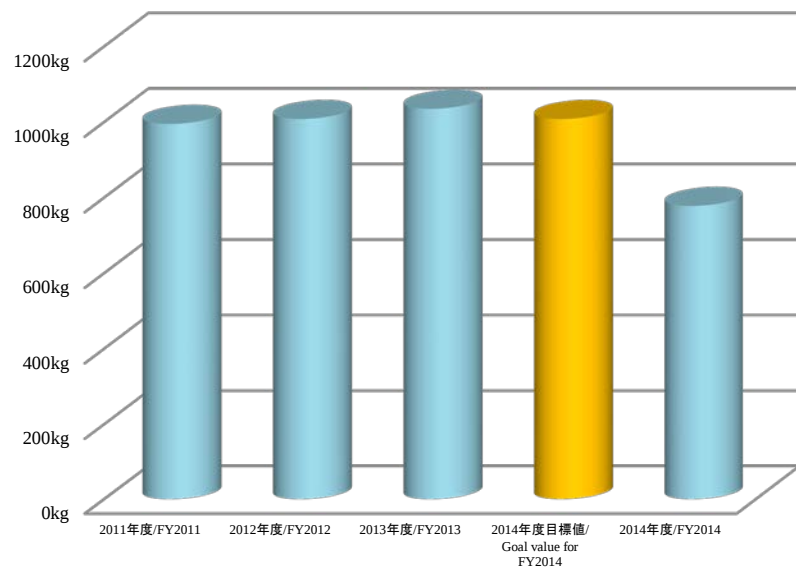
Burnable Wastes

	4月(Apr)	5月(May)	6月(Jun)	7月(July)	8月(Aug)	9月(Sep)	10月(Oct)	11月(Nov)	12月(Dec)	1月(Jan)	2月(Feb)	3月(Mar)	合計(Total)
2011年度/FY2011	215	197	243	218	217	236	236	248	195	206	262	275	2,748
2012年度/FY2012	319	320	315	316	226	218	293	224	218	297	219	292	3,257
2013年度/FY2013	292	253	265	327	212	223	188	311	215	156	218	175	2,835
2014年度目標値 Goal value for FY2014*	271.4	271.4	271.4	271.4	271.4	271.4	271.4	271.4	271.4	271.4	271.4	271.4	3,257
2014年度/FY2014	256	223	235	187	229	187	201	219	186	148	226	293	2,590

* Actual values for FY2012.

*2014年度目標値は2012年度の実績値。

不燃ごみ葉山本部/Nonburnable wastes in Hayama HQ



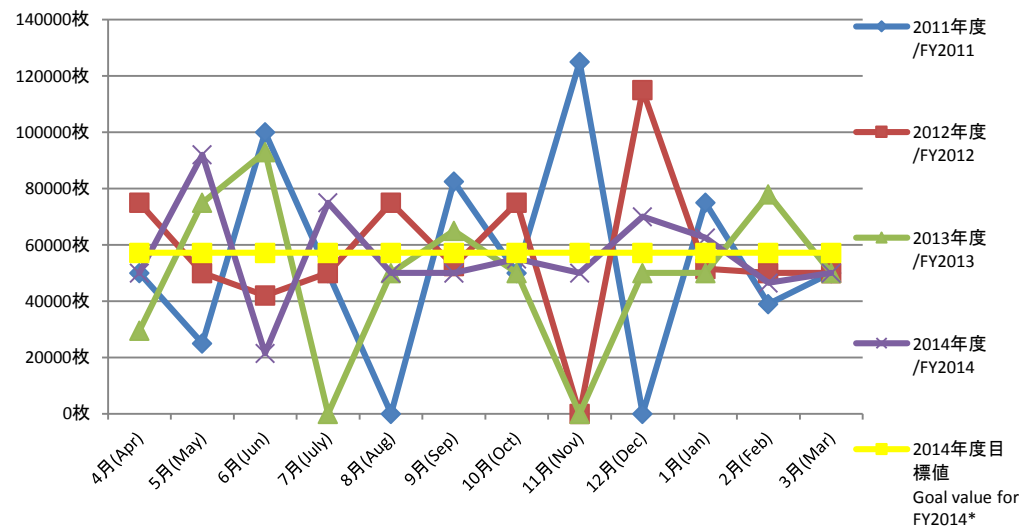
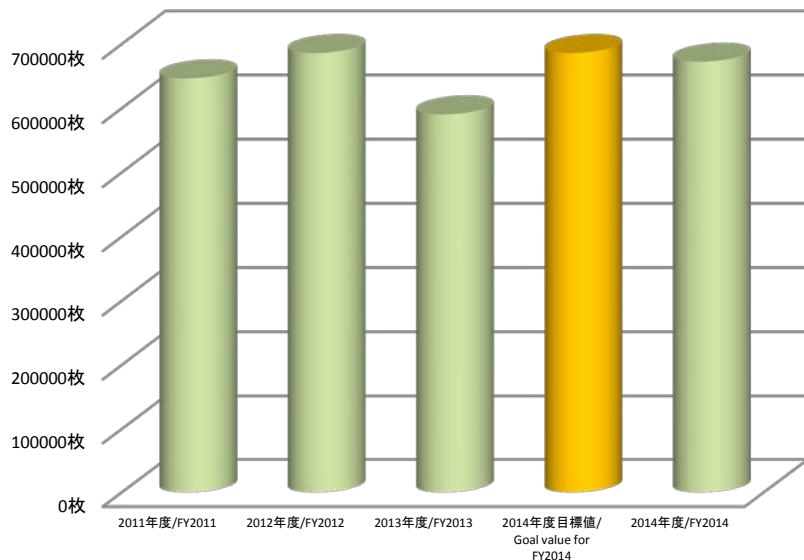
不燃ごみ排出量
Nonburnable wastes in Hayama HQ

	4月 (Apr)	5月 (May)	6月 (Jun)	7月 (July)	8月 (Aug)	9月 (Sep)	10月 (Oct)	11月 (Nov)	12月 (Dec)	1月 (Jan)	2月 (Feb)	3月 (Mar)	合計 (Total)
2011年度/FY2011	74	57	83	99	113	97	97	95	56	70	79	75	995
2012年度/FY2012	79	77	86	68	71	99	96	76	48	99	70	139	1,008
2013年度/FY2013	139	92	119	143	79	120	54	103	55	42	51	38	1,035
2014年度目標値 Goal value for FY2014*	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0	1,008
2014年度/FY2014	68	58	69	66	52	81	62	87	56	56	61	62	778

* Measurement levels for recyclable plastic and non-combustible waste respectively, began from FY2012. Actual value of non-combustible waste generated in FY2012.

* 2014年度目標値は、2012年度からリサイクルプラスチックと不燃ごみそれぞれの計量値が出るようになった。2012年度の不燃ゴミ排出の実績値。

コピー用紙使用量/Use of copy paper



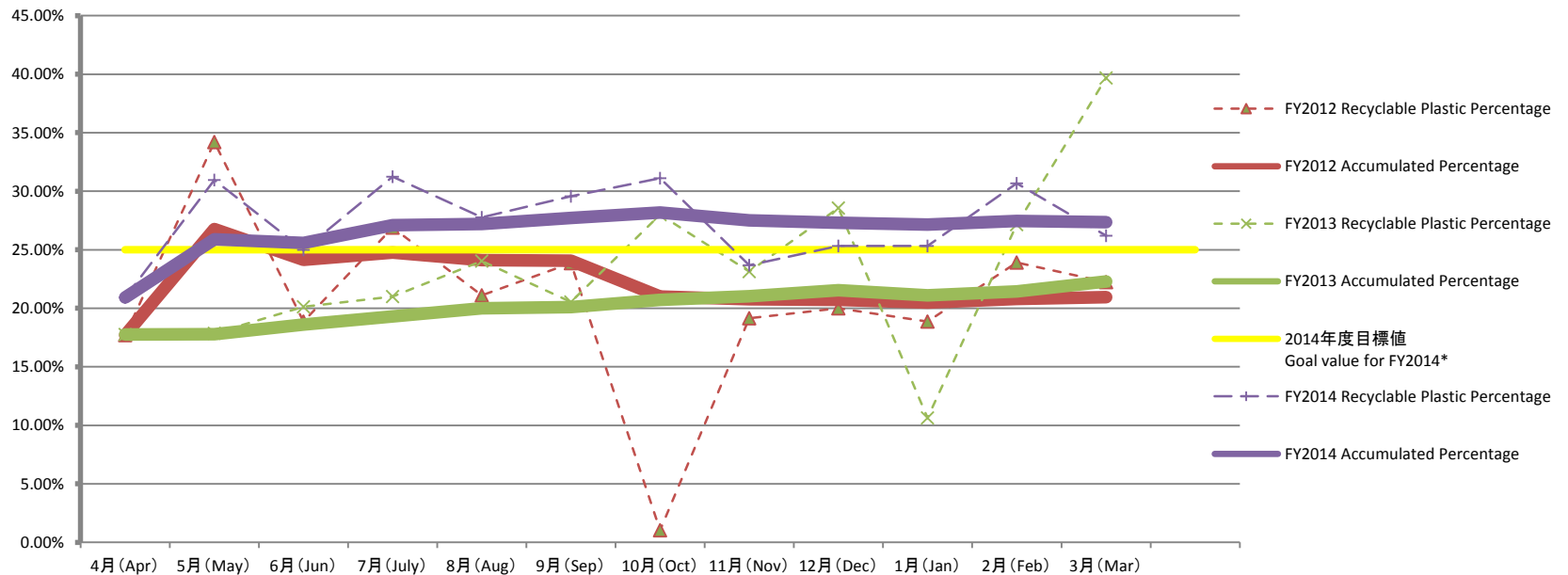
コピー用紙使用量
Use of copy paper

	4月 (Apr)	5月 (May)	6月 (Jun)	7月 (July)	8月 (Aug)	9月 (Sep)	10月 (Oct)	11月 (Nov)	12月 (Dec)	1月 (Jan)	2月 (Feb)	3月 (Mar)	Total
2011年度/FY2011	50,000	25,000	100,000	50,000	0	82,500	50,000	125,000	0	75,000	39,000	50,000	646,500
2012年度/FY2012	75,000	50,000	42,000	50,000	75,000	52,500	75,000	0	115,000	51,500	50,000	50,000	686,000
2013年度/FY2013	29,500	75,000	93,000	0	50,000	65,000	50,000	0	50,000	50,000	78,000	50,000	590,500
2014年度目標値 Goal value for FY2014*	57,167	57,167	57,167	57,167	57,167	57,167	57,167	57,167	57,167	57,167	57,167	57,167	686,000
2014年度/FY2014	50,000	92,000	21,500	75,000	50,000	50,000	55,000	50,000	70,000	62,500	46,500	50,000	672,500

* Actual value for FY2012.

* 2014年度目標値は、2012年度の実績値。

リサイクルプラスチック/Recyclable Plastic in Hayama HQ

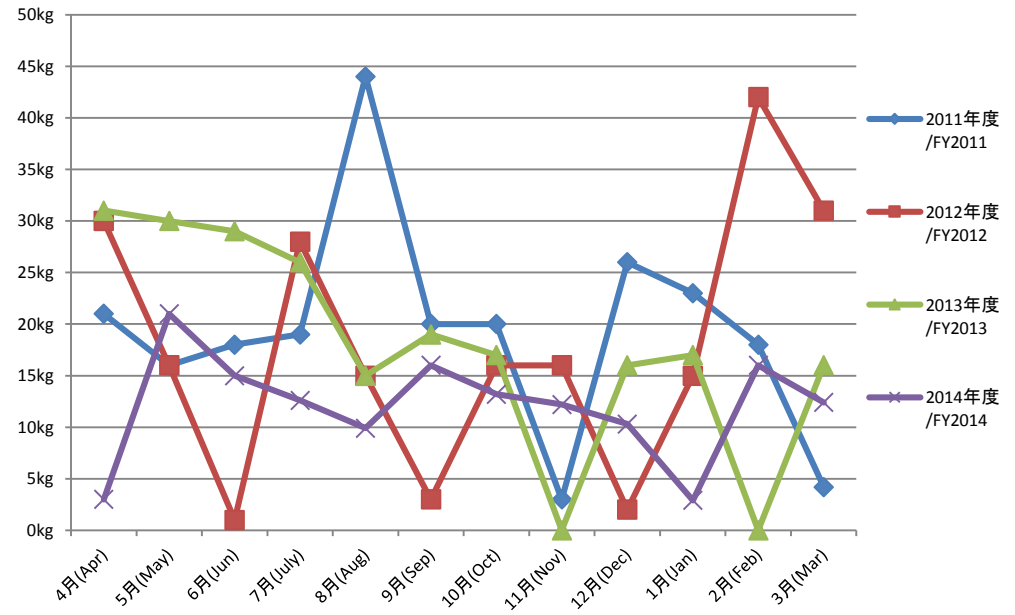
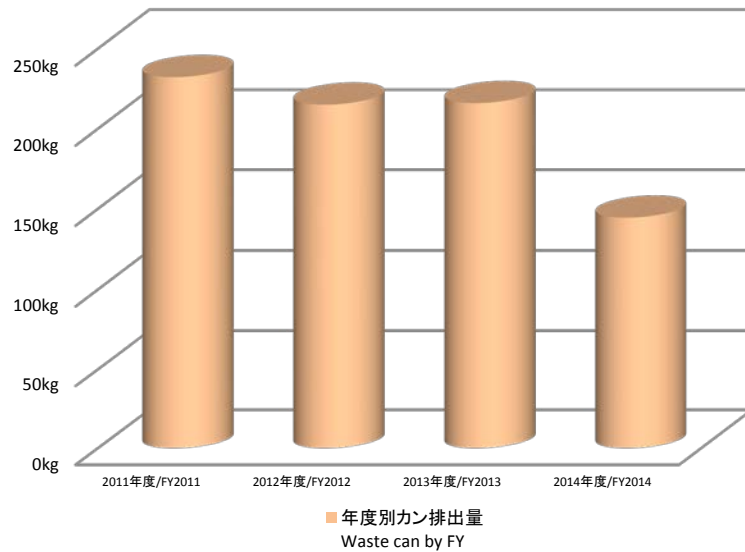


		4月 (Apr)	5月 (May)	6月 (Jun)	7月 (July)	8月 (Aug)	9月 (Sep)	10月 (Oct)	11月 (Nov)	12月 (Dec)	1月 (Jan)	2月 (Feb)	3月 (Mar)	Total
FY2012	Plastic containers and packagings	17	40	20	25	19	31	1	18	12	23	22	30	258
	Nonburnable wastes	79	77	86	68	71	99	96	76	48	99	70	105	974
	FY2012 Recyclable Plastic Percentage	17.71%	34.19%	18.87%	26.88%	21.11%	23.85%	1.03%	19.15%	20.00%	18.85%	23.91%	22.22%	20.94%
	FY2012 Accumulated Percentage	17.71%	26.76%	24.14%	24.76%	24.10%	24.05%	20.99%	20.78%	20.72%	20.50%	20.78%	20.94%	20.94%
FY2013	Plastic containers and packagings	30	20	30	38	25	31	21	31	22	5	19	25	297
	Nonburnable wastes	139	92	119	143	79	120	54	103	55	42	51	38	1035
	FY2013 Recyclable Plastic Percentage	17.75%	17.86%	20.13%	20.99%	24.04%	20.53%	28.00%	23.13%	28.57%	10.64%	27.14%	39.68%	22.30%
	FY2013 Accumulated Percentage	17.75%	17.79%	18.60%	19.31%	20.00%	20.09%	20.72%	21.02%	21.53%	21.10%	21.43%	22.30%	22.30%
FY2014	Plastic containers and packagings	18	26	23	30	20	34	28	27	19	19	27	22	293
	Nonburnable wastes	68	58	69	66	52	81	62	87	56	56	61	62	778
	FY2014 Recyclable Plastic Percentage	20.93%	30.95%	25.00%	31.25%	27.78%	29.57%	31.11%	23.68%	25.33%	25.33%	30.68%	26.19%	27.36%
	FY2014 Accumulated Percentage	20.93%	25.88%	25.57%	27.09%	27.21%	27.71%	28.19%	27.50%	27.31%	27.14%	27.46%	27.36%	27.36%
	2014年度目標値 Goal value for FY2014*	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%

* Because we began acting to strengthen the sorting of recyclable plastic from the actual value of 20.4% in FY2012, the target value for FY2013 was 25%. This was not achieved in 2013, however for the second half of the fiscal year we achieved an actual value of 26.4%. In addition, the target value for FY2013 was achieved due to the strengthening measures.

* 2014年度目標値は、2012年度の実績値20.4%からリサイクルプラスチック分別強化の活動を開始したことから、2013年度の目標値を25%とした。2013年度は未達だったが、下期実績値が26.4%を達成していること、また対策を強化することから、2013年度の目標値を継承。

カン排出量 葉山本部/Waste can in Hayama HQ

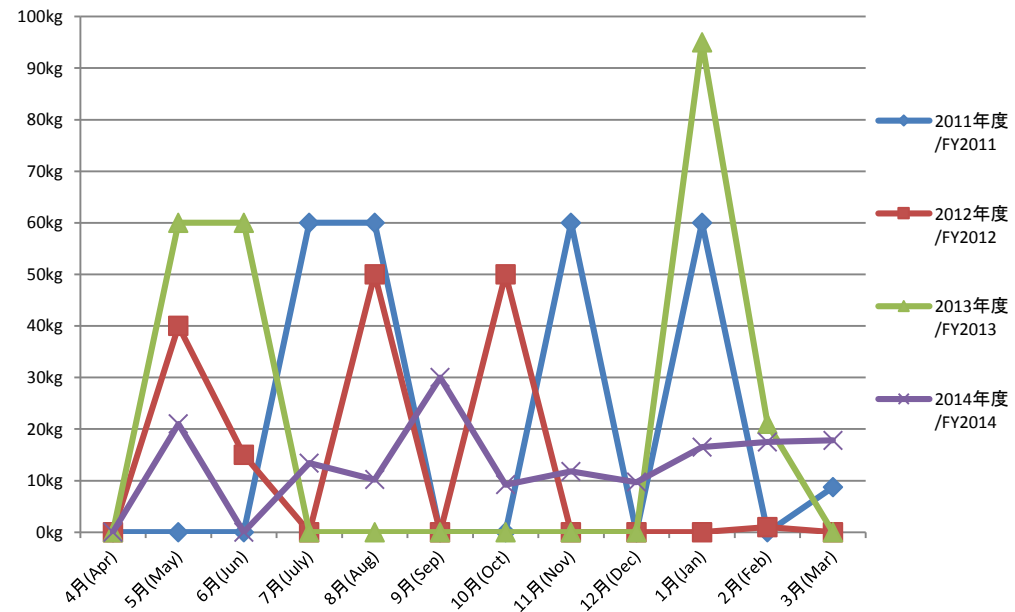
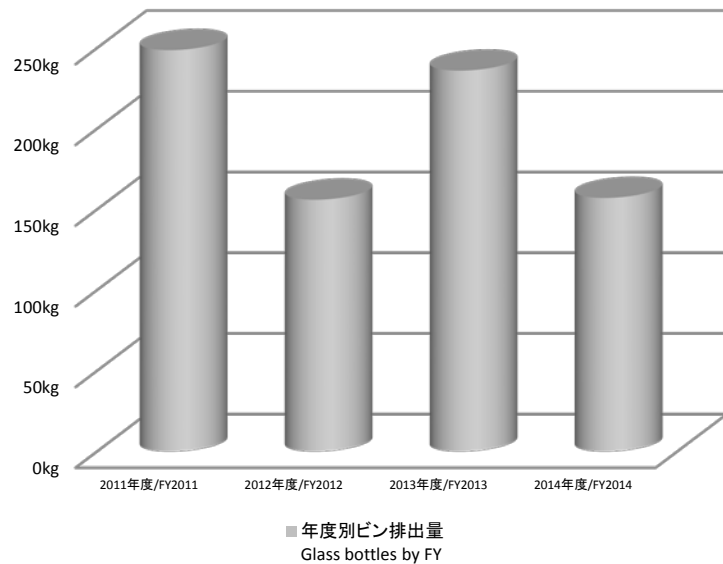


カン排出量

Waste can

	4月 (Apr)	5月 (May)	6月 (Jun)	7月 (July)	8月 (Aug)	9月 (Sep)	10月 (Oct)	11月 (Nov)	12月 (Dec)	1月 (Jan)	2月 (Feb)	3月 (Mar)	合計 (Total)
2011年度/FY2011	21	16	18	19	44	20	20	3	26	23	18	4.2	232.2
2012年度/FY2012	30	16	1	28	15	3	16	16	2	15	42	31	215
2013年度/FY2013	31	30	29	26	15	19	17	0	16	17	0	16	216
2014年度/FY2014	3	21	15	13	10	16	13	12	10	3	16	12	144.5

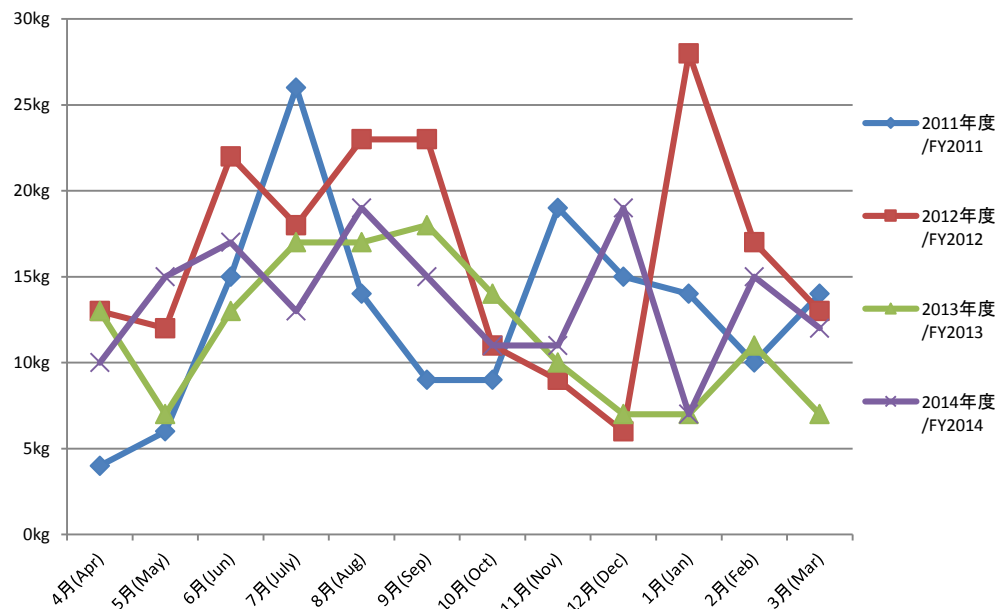
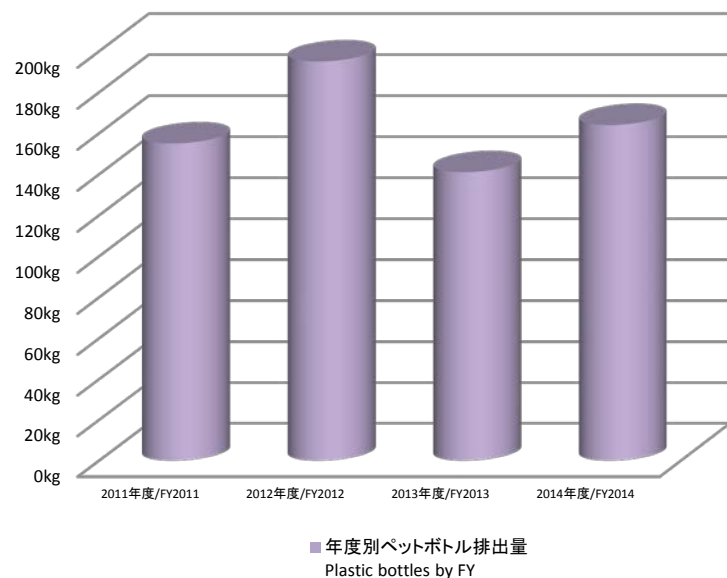
ビン排出量 葉山本部/Glass bottles in Hayama HQ



ビン排出量
Glass bottles

	4月 (Apr)	5月 (May)	6月 (Jun)	7月 (July)	8月 (Aug)	9月 (Sep)	10月 (Oct)	11月 (Nov)	12月 (Dec)	1月 (Jan)	2月 (Feb)	3月 (Mar)	合計 (Total)
2011年度/FY2011	0	0	0	60	60	0	0	60	0	60	0	8.7	248.7
2012年度/FY2012	0	40	15	0	50	0	50	0	0	0	1	0	156
2013年度/FY2013	0	60	60	0	0	0	0	0	0	95	21	0	236
2014年度/FY2014	0	21	0	13	10	30	9	12	10	17	18	18	157.1

ペットボトル排出量 葉山本部/Plastic bottles in Hayama HQ



ペットボトル排出量

Plastic bottles

	4月(Apr)	5月(May)	6月(Jun)	7月(July)	8月(Aug)	9月(Sep)	10月(Oct)	11月(Nov)	12月(Dec)	1月(Jan)	2月(Feb)	3月(Mar)	合計(Total)
2011年度/FY2011	4	6	15	26	14	9	9	19	15	14	10	14	155
2012年度/FY2012	13	12	22	18	23	23	11	9	6	28	17	13	195
2013年度/FY2013	13	7	13	17	17	18	14	10	7	7	11	7	141
2014年度/FY2014	10	15	17	13	19	15	11	11	19	7	15	12	164